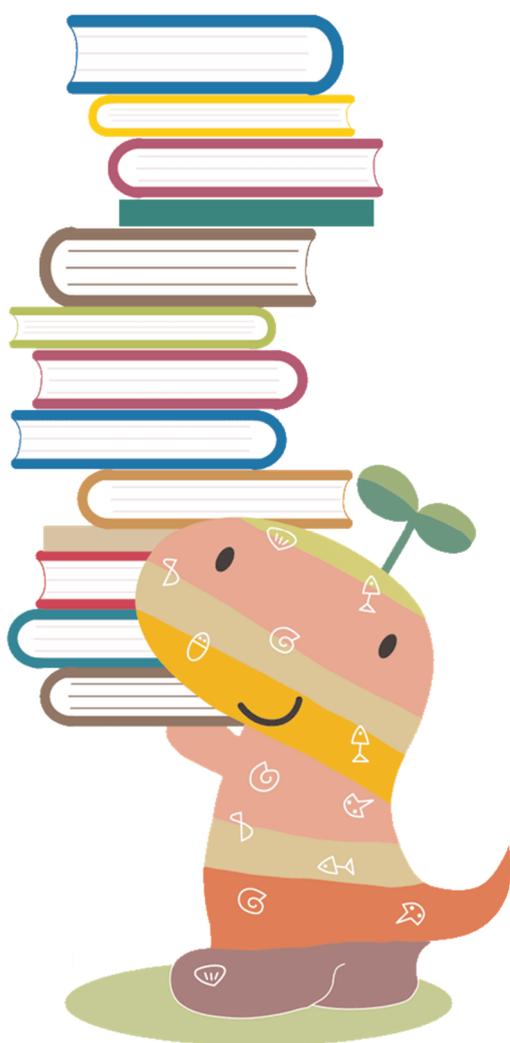


令和4年度 決算附属説明書

令和5年9月



目 次

令和4年度 重点施策・主要施策の取組とその成果	- 1 -
普通会計	- 5 -
1 決算状況概要説明	- 5 -
2 歳入及び歳出	- 7 -
(1) 歳入の状況	- 7 -
(2) 歳出の状況	- 20 -
3 基金、市債及び債務負担行為	- 30 -
4 財政指標	- 33 -
5 健全化判断比率及び資金不足比率	- 35 -
6 決算状況（決算カード）	- 43 -
特別会計	- 44 -
国民健康保険特別会計事業勘定	- 44 -
国民健康保険特別会計直診勘定	- 48 -
介護保険特別会計保険事業勘定	- 54 -
訪問看護ステーション特別会計	- 64 -
地方卸売市場特別会計	- 65 -
駐車場特別会計	- 67 -
後期高齢者医療特別会計	- 69 -
看護専門学校特別会計	- 71 -

令和4年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

重点施策1 市民が暮らしやすい丹波市

ごみ分別パンフレットの作成	環境課
○「ごみ分別パンフレット」に掲載していたごみを出すときのポイント等を1冊にまとめた「ごみ分別・収集カレンダー」を発行しました。1冊にまとめたことでごみ分別に関して一覧性を向上させ、外国語利用者への情報提供量が増加しました。また、カレンダーに集約することで、分別するうえでの注意点などを細かく変更できるようになりました。	
生ごみ処理容器購入補助事業	環境課
○市民のごみ減量及び資源化に対する意識の高揚を図ることを目的に、生ごみ処理容器購入費用の一部を補助することで、台所から出る生ごみの減量につなげました。交付実績は191件、204基でした。	
剪定枝・刈草の資源化	環境課
○焼却処分している剪定枝・刈草のうち、事業所に持ち込まれた245トンを破砕し、燃料・たい肥の原料として売却しました。燃やすごみの減量だけでなく、燃料として活用することで、地球温暖化の要因である化石燃料の使用削減につなげました。	

重点施策2 子育て世代・現役世代が魅力的に感じる丹波市

コンビニ交付手数料の引き下げ	市民課・税務課
○市民の利便性の向上を図るために平成29年度11月から導入した証明書のコンビニ交付サービスについて、利用の促進とマイナンバーカードの普及促進を図るため、令和4年4月1日から交付手数料の引き下げを行いました。（各証明書100円の引き下げ）その結果、令和4年度コンビニ交付サービスの利用件数は、住民票で3,909件（前年対比2.01倍）、印鑑登録証明で3,289件（前年対比1.93倍）、課税証明で488件（前年対比2.09倍）と大幅に増加しました。	
○マイナンバーカードは、令和4年度における交付枚数が16,689枚（人口に対する累計交付率70.03%）となり、前年度の10,813枚（人口に対する累計交付率42.73%）を大幅に上回ることとなりました。	
丹波市デジタル推進の取組	総合政策課
○令和4年12月に丹波市DX推進計画を策定し、+デジタルで、「快適・便利なまち」丹波市の実現に向けて、市民サービス・まちづくり・行政運営のデジタルファーストに取り組むこととし、RPA、AI-OCRやローコードツール等のデジタル技術の活用を進めました。	

重点施策3 帰ってこいよ・帰ってきたいと声かけ合える丹波市

地域おこし協力隊を活用した大学のフィールドワーク活性化	ふるさと定住促進課
○これまでの活動実績のある大学を支えるだけでなく、新たなフィールドを市内で開拓したい大学のサポートや、地域資源の磨き上げ等の様々な学びの機会を創出し、地域の活性化にも寄与できるよう地域おこし協力隊を委嘱し、大学と地域との連携・協働を推進する体制を確立しました。	
お試し移住支援事業補助金	ふるさと定住促進課
○市内での暮らし体験や、住まい・仕事の見学等の移住体験ツアーに参加する市外在住者に対して、ツアー費用の一部を助成し、移住希望者の来丹を促すことで、移住の促進を図りました。2団体よりツアー実施の意向がありましたが、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを回避する傾向から実施には至りませんでした。	

重点施策4 子どもを産み育てる喜びあふれる丹波市

妊産婦応援タクシー利用助成事業	子育て支援課
○妊娠や出産に伴う身体的・精神的な負担や感染症の感染リスクに係る不安を軽減し、健やかな出産と育児を支援するため妊産婦に対しタクシー利用助成券を交付しました。交付実績は421件でした。使用実績は46件で23万円でした。	
保育環境改善等事業補助金	子育て支援課
○子どもを安心して育てることができる保育環境を整え、通園バスで置き去りを検知確認する安全装置の設置等を実施するため、園児受け入れに必要な設備の整備等に係る助成経費を令和5年度へ繰り越しました。13施設の22台分を補助予定です。なお、園児の午睡中の事故を防止するために体動や体の向きを検知する等の機能をもつ機器の購入は、現場の実態に合わず補助事業の活用には至りませんでした。	
保育体制強化事業補助金	子育て支援課
○地域住民や子育て経験の有する者等の多様な人材を活用することで、保育体制を強化し、児童の園外活動時の安全管理・働きやすい職場環境の整備・保育士の就業継続や離職の防止につなげることができました。交付実績は、11施設1,276万円でした。	
医療的ケア児保育支援事業補助金	子育て支援課
○医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和3年法律第81号）が施行されたことに伴い、医療的ケア児及びその家族が個々の医療的ケア児の心身の状況等に応じた適切な支援が受けられるように、また医療的ケア児の受け入れが可能となるように体制を整備し、地域生活支援の向上を図ることができました。交付実績は、3施設1,079万2千円でした。	
保育人材等就職・交流支援事業補助金	子育て支援課
○児童の受け入れ体制の充実を図り、安定した幼児教育・保育の提供を継続するため実施しましたが、コロナ禍のため、人事交流、実習の受け入れともに補助金申請に至りませんでした。交付実績は、1施設1万円でした。	
病児・病後児保育室の運営支援	子育て支援課
○病気の回復期にある児童が、集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により、家庭での保育が困難な場合、専用の施設で一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することができました。利用児童数は少ない状況でしたが、いざという時に預けられる場所があることは、働く保護者にとっての存在意義が大きな施設となっています。交付実績は、1施設486万3千円でした。（利用者2人、5日間、利用登録者数32人）	
自治公民館子育て支援機能整備事業補助金	市民活動課
○地域一体となった子育てを支援し、子育て世代の自治会活動への参画を促進するため、自治公民館等に遊具等の子育て支援機能を整備する自治会（4自治会）に対し、その経費の一部を補助しました。	

令和4年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

山南中央公園機能移転整備事業	施設整備課
○旧和田中学校敷地と葉草葉樹公園を一体的に活用し、運動・健康・休養・体験及び子育て支援の機能を備えた総合運動公園の整備工事を行うために、実施設計業務及び国の社会資本整備総合交付金の要望に必要な費用対効果分析業務を行いました。令和5年度から整備工事に着手し、令和8年度の全面供用開始を予定しています。	

帰ってこいよのまちづくりにつながる奨励策

ふるさと就職奨励金	商工振興課
○市内企業における慢性的な人材不足を解消し、将来にわたって安定的な雇用と経済活動を維持継続を図るため、市内企業に就職した新規学校卒業者に対し、ふるさと就職奨励金を交付しました。交付実績は130件で650万円でした。	
ハッピーバース手当	子育て支援課
○出産を奨励し次代を担う子どもの健やかな成長を願い、出産時における経済的支援と市民の定住促進を図るため手当を交付しました。交付実績は318件で6,500万円でした。	
若者定住奨励金	子育て支援課
○若者の移住定住と就職を促進するため、市内に転入され就職等を6か月以上継続された18歳以上30歳未満の方に奨励金を交付しました。交付実績は50件で500万円でした。	
U・Iターン者等福祉人材支援補助金	社会福祉課
○市内の福祉事業所への就職及びU・Iターンを促進するとともに、福祉事業所の安定的な人材確保と継続的な運営を確保するため、就職奨励金及び引越費用の一部を補助しました。交付実績は27件で170万4千円でした。	

主要施策1 ふるさと意識の醸成

子ども向け市勢要覧の作成	総合政策課
○一般向け市勢要覧を子ども向けにアレンジしたものを作成し、令和5年4月に3年生、4年生になる市内小学校の児童に、社会学習の教材として利用できるように配布しました。	

主要施策2 支援体制を進めるための福祉基盤の整備

介護サービスイメージアップ事業	介護保険課
○高齢者の支援に不可欠な介護人材の育成・確保に向けて、市内の現役介護職員が介護職の魅力伝える5種類のイメージアップ動画を作成しました。	
第3次丹波市配偶者等からの暴力対策基本計画の策定	社会福祉課
○第2次計画の策定から5年が経過し、これまでの取組や社会情勢の変化等を踏まえ、DVに苦しむ人が安心して相談できる窓口の更なる周知・啓発と、被害者が安全な場所で課題を解決しながら自立に向けた活動等が行える体制を整備するために、市が取り組むべき目標を設定する等、計画の見直しを行いました。	
ひとり親家庭養育費確保支援事業補助金	社会福祉課
○児童扶養手当の手続きや離婚前相談等において、養育費の取決めとその履行の確保の必要性を説明し、ひとり親の生活安定に向けた周知啓発に努めました。交付実績は3件で、公正証書作成経費に対して、5万3千円を補助しました。	

主要施策3 快適な生活環境が整った都市基盤の整備

丹波市地域公共交通計画の策定	ふるさと定住促進課
○人口減少に伴う高齢化・過疎化の進行、小中学校の統廃合、公共交通のドライバー不足等の課題のほかに、バス路線の再編等の市内の公共交通を取り巻く環境の変化を受けて、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（令和2年改正）に基づき丹波市地域公共交通計画を策定しました。	
国庫交付金等道路整備事業	道路整備課
○丹波市道路整備計画に基づき、社会資本整備総合交付金及び公共事業等債を活用した道路整備等を実施し、市内主要施設へのアクセス及び市民生活の利便性の向上を図りました。特10号線（物件補償、登記業務）、特19号線（改良工事、物件補償）、春日栗柄線改良に伴う藤林橋架替工事（県事業への市負担金）、通学路安全対策工事（カラー舗装等）	
○特19号線橋梁修正設計業務、藤林橋架替工事（県工事）、特10号線物件補償及び土地購入、通学路安全対策工事の一部を令和5年度へ繰り越しました。	
○東304号線道路詳細設計及び測量業務を令和5年度へ繰り越しました。	
市単独道路整備事業	道路整備課
○各自治会からの要望等により、幅員拡幅等の道路整備を実施し、道路利用者の利便性の向上と生活基盤の充実を図りました。野村中央線（改良工事）、大森友政線（改良工事、物件補償）、矢代上鴨阪線外（改良工事）、和田3号線（改良工事、土地購入、物件補償、用地測量業務、登記業務）、平井本線（土地購入、物件補償、登記業務、用地測量業務）、特37号線（土地購入、用地測量業務、登記業務）、田井縄環状線（土地購入、物件補償、登記業務、物件調査業務、用地測量業務）、東117号線地形測量業務、宮の本線1号地形測量業務、南123号線地形測量業務	
○田井縄環状線の物件補償、和田3号線道路改良工事及び物件補償の一部を令和5年度へ繰り越しました。	
辺地対策道路整備事業	道路整備課
○辺地総合整備計画に基づき、山南町上滝地内の青田阿草線の道路改良工事を実施し、辺地地域外との生活水準の格差是正を図りました。	
河川維持事業	河川整備課
○油利谷川・黒井川上流川・妙法寺谷川・才田川・南高谷川・西谷川・法路川・風呂吹川・岩倉川・宮ノ奥谷川・柚津川・上新庄谷川の土砂撤去工事、谷尻川・大部谷川・応地川・室地川・惣持川・福田谷川・高谷川の河川修繕工事、緊急小規模等河川維持作業総価契約による緊急修繕工事を実施しました。	
○堀壁河川川修繕工事を令和5年度へ繰り越しました。	

令和4年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

河川改良事業	河川整備課
<ul style="list-style-type: none"> ○倉崎川・奥山谷川・水上川（その5）・大門小野地川・岩戸川・吉谷谷川の河川改良工事、水上川橋台修繕工事、北柏原川に係る調節池築造工事・残土整地工事を実施しました。 ○水上川（その6）・応地川の河川改良工事を令和5年度へ繰り越しました。 ○効果的な浸水対策を計画的に進めていくための雨水管理総合計画策定業務を令和5年度へ繰り越しました。 	

主要施策4 安全安心な暮らしを高める救急・防災力の強化

新たな手法による交通安全教室の実施	くらしの安全課
<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年度に実施した氷上中学校を除く市内6中学校を対象に、自転車に車載カメラを設置し、通学状況や危険性の高い箇所を撮影した映像を用いて、プロのロードレーサーにより各学校それぞれの通学路に潜む危険性や危険回避に視点を向けて、生徒たちに交通安全教室を行いました。 	
高機能消防指令センター設備更新	警防課
<ul style="list-style-type: none"> ○高機能消防指令センター及び消防・救急デジタル無線設備の機器が、経年により部分的に更新を行わないと通常の機能が発揮できなくなる恐れがあり、迅速かつ確実な出動指令体制を維持するため、機器の部分更新を行いました。 	

主要施策5 誰もが生きがいをもち地域活力あふれるまちづくり

女性のためのサポート事業	人権啓発センター
<ul style="list-style-type: none"> ○様々な課題や困難を抱える女性への相談体制として、悩み相談や気軽に話ができる居場所を開きました。参加者は、自分自身を振り返り、自分らしい生き方や暮らし方を発見することができました。また、生理用品を購入することができない女性の負担を軽減するため、生理用品の無償配布をし各種相談窓口を周知しました。配布を通じて、悩みや生活状況を聞くことができ、必要な支援や相談につなぐことができました。 	
女子野球タウン認定とスポーツの推進	文化・スポーツ課
<ul style="list-style-type: none"> ○一般財団法人全日本女子野球連盟より令和4年7月に女子野球タウン認定を受けました。また、同月21日には丹波市女子野球タウン協定調印式を開催しました。女子野球タウン認定期間は認定日から5年間で、女子野球を通じて地域の発展を図るため、シティープロモーションとして活用するほかに、ジェンダー平等、女性の活躍促進等の今後の女子野球による地域活性化の実現に向け、様々な事業展開により、まちづくりを推進します。 	
つかさグループいちじま球場大規模改修工事	施設整備課
<ul style="list-style-type: none"> ○全国高等学校女子硬式野球の聖地としてふさわしい施設となるように、スコアボードの改築、バックスクリーンの新設及びグラウンド排水の改修を行いました。スコアボードは改築により、点数やカウントに加え、選手名、審判名、球速、投球数、動画等の表示が可能になりました。 	
はたち二十歳のつどいの開催	市民活動課
<ul style="list-style-type: none"> ○民法改正により成年年齢が引き下げられたことに伴い、従来開催していた成人式を「丹波市二十歳（はたち）のつどい」として開催し、実行委員会の企画による「二十歳の主張」や「ありがとうメッセージ」等の催し物を通じ、二十歳の節目に夢や希望を語り、互いに学び合い郷土への愛着や誇りを感じる場とすることができました。（参加者：509人） 	

主要施策6 活力と魅力あふれる産業の振興

設備投資支援事業	商工振興課
<ul style="list-style-type: none"> ○市内中小企業者を対象に設備導入に係る費用の一部を補助したことにより、事業者の販売促進、事業規模拡大、生産性向上、コロナ禍における感染防止対策やDXの推進につながりました。（実績額136件4,621万2千円） 	
歌道谷用地の事業用地化	商工振興課
<ul style="list-style-type: none"> ○歌道谷用地を事業用地として活用することを決定し、譲受人の募集に向けて、当該用地内にある法定外公共物に係る不動産表示登記（分筆）と不動産鑑定業務を実施しました。 	
「Bizステーションたんば」によるサポート	商工振興課
<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上減少に直面する事業者へ、SNSを活用した販売促進等の支援として専門家の派遣（61件）を行う等の販路拡大に向けた支援体制を強化したことで、事業者の収益アップにつながりました。 	
道の駅「丹波おばあちゃんの里」再整備事業	観光課
<ul style="list-style-type: none"> ○道の駅「丹波おばあちゃんの里」再整備において、不足するトイレを確保するため、2期工事として親子トイレ新設、既存トイレ改修等工事を実施しました。 	

主要施策7 持続可能な農業振興と丹波の森づくり

有機農業産地づくり推進事業	農林振興課
<ul style="list-style-type: none"> ○有機農業の推進に向けて、農業者だけでなく市内外の多くの消費者を巻き込んだ取組を進めていくため、生産技術の向上に向けた勉強会や学校給食への有機米の導入による普及啓発等の試行的な取組や生産者や消費者等を対象とした意見聴取を踏まえ、丹波市の有機農業の着実かつ具体的な推進に向けた取組を示す有機農業実施計画書を作成し、オーガニックビレッジ宣言を行いました。 	
農業スタートアップ支援強化事業	農林振興課
<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農希望者の支援として、丹波市農業の入り口となる農業のポータルサイト「であえる、はじめる、丹波de農業」を開設し、就農に繋がる情報発信を行い、閲覧者が自ら農業に関する情報を得やすい環境を整えるとともに、市内外に向け丹波市の多様な農業の情報発信を行うことにより、新たな担い手の確保と丹波市農業のファンの創出を図りました。 	
高収益作物等作付転換促進事業補助金	農林振興課
<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症の影響等により米の需要が減少し、需給の急速な回復が見込まれないなか、水稻生産から小豆・大豆等の高収益作物への転換を推進するため、認定農業者や集落営農組織等を対象に作付転換面積に応じて補助金を交付し農業経営の安定化を図りました。転換面積の事業実績は、65.1haとなりました。 	

令和4年度 重点施策・主要施策の取組とその成果

資源循環型更新伐促進事業補助金

農林振興課

○森林による二酸化炭素吸収の効果を最大限発揮することを目的に、利用期を迎えた高齢級の人工林の主伐再造林に係る経費を支援する補助制度を整え、森林資源の循環利用をめざし、事業実施に向けて調整を図りました。

主要施策8 未来の丹波市を担う人材の育成

市島地域小学校統合準備事業

教育総務課

○吉見小学校と鴨庄小学校の令和5年4月統合に向け、通学支援に必要な専用スクールバスを購入し、実際の運行時間や運行経路等を調整のうえ、運行管理業務を発注し、鴨庄校区の通学環境を整備しました。
○丹波市市島地域市立小学校統合準備委員会で竹田小学校と前山小学校の令和6年4月統合が決定しました。また、統合後の校名や前山校区を対象にした通学支援の決定、校歌歌詞や校章デザインの公募を行いました。
○三輪小学校の統合に向けた協議は、1校統合の協議を当面行わないことが決定されたことから、令和5年4月26日に開催された第10回市島地域市立小学校統合準備委員会吉見・鴨庄・三輪地域部会において、令和8年4月に吉見小学校と統合することが決定されました。

山南地域市立中学校整備事業

教育総務課

○令和5年4月に開校の山南中学校の建設工事が完了しました。
○山南中学校、和田中学校の引越業務や備品購入を発注し、開校後の学校運営に支障が生じないよう準備を行いました。また、竣工式や閉校式等の行事を実施しました。

学校施設整備事業

教育総務課

○学校施設の効率的かつ効果的に老朽化対策を図るため、北小学校北校舎長寿命化改良工事実施設計業務を行いました。
○小・中学校和式便器等改修工事設計業務及び改修工事が完了しました。
○久下小学校北校舎大規模改造及びEV棟新設工事が完了しました。

美術館大規模改修事業

社会教育・文化財課

○美術館改修工事実施設計業務を行い、公共施設個別計画に基づく令和5年度の改修工事着工に向けて準備を進めました。

文化芸術体験講座「はじめの一步」

文化・スポーツ課

○市民が気軽に文化芸術を体験することで、文化芸術を身近に感じてもらい、最初の一步が踏み出せるように「はじめの一步」と題した文化芸術体験講座（11講座）を実施しました。また、文化芸術に触れる機会が少ない子育て世代を対象に「子育てアートサロン（音楽鑑賞会）」を2回開催しました。参加者からは、「小さな子どもを連れて、ゆっくり音楽を聞く機会が無いので良い時間を過ごせた」「今後もこのような機会があれば嬉しい」という声がありました。
○市民参画型ホール運営の担い手である舞台オペレータークラブZERO-IVの組織拡充や後継者育成を図るため、舞台オペレーター養成講座を実施し、加入に繋がりました。

丹波亀化石工房拡充に向けた基本計画の策定

恐竜課

○丹波亀化石工房は開設から10年以上が経過し、保有展示物の増加とともにスペースの狭隘化や展示内容及び設備の更新が大きな課題となっていることから、更なる充実した施設となるよう展示のあり方や方向性について整理を行い、令和7年7月のリニューアルオープンに向けて丹波亀化石工房拡充基本計画を策定しました。

主要施策9 新たな住まいの区域の形成

空き家等実態調査の実施と第2次丹波市空き家等対策計画の策定

都市住宅課

○自治会からの情報や水道閉栓情報等をもとに市全域を対象に空き家等の実態調査を行い、前回調査（平成27年度実施）より108件増となる1,751件の空き家を確認しました。令和5年度には実態調査結果や所有者意向調査結果を踏まえ、丹波市空き家等対策計画の改定を行います。

丹波市住生活基本計画の改定

都市住宅課

○市の住宅施策を総合的に推進するための丹波市住生活基本計画について、近年の住生活を取り巻く環境の変化等を踏まえ、令和5年度から令和14年度までの10年間の計画期間として改定を行いました。また、丹波市公営住宅等長寿命化計画についても、令和4年度末の計画期間満了に伴い、上位計画である丹波市住生活基本計画等に即して改定しました。

市島複合施設の整備

資産活用課

○公共施設の総量縮減及び複合化を進めるため、市島支所及び市島農村環境改善センターの解体工事の実実施設計業務を実施しました。
○支所機能と体育館機能をもつ複合施設を整備するため、基本設計業務を令和4年度から令和5年度にかけて実施しています。

その他

第3次丹波市総合計画の策定に向けて着手

総合政策課

○令和7年度を初年度とする第3次丹波市総合計画の策定にあたり、市民とともに作りあげる計画とするため、市民アンケート調査や団体ヒアリング、市民ワークショップ等の多様な市民参画の機会を設けました。また、審議会や市若手職員によるプロジェクトチームを組織し、計画策定に係る協議を進めました。

1 決算状況概要説明

令和4年度予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じ、ワクチン接種の促進、各種施策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される見通しの中で編成しました。

予算編成にあたっては、第3次行政改革アクションプラン【後期】に基づき、丹波市本来の財政構造への転換、予算規模の縮減に向け、具体的な取組を反映させたものとなりました。

そのうえで、市勢及び財政の状況を認識し、前例踏襲主義を排除し、全ての事務事業の再点検及び再設計を行うとともにポストコロナを見据えた社会の変化を的確に捉え、市民の命と生活を守り、市民に寄り添った行政サービスの展開と、持続可能な地域社会の形成に向けて、行政・産業・交通・教育等の様々な分野でのデジタル化を促進し、市民が暮らしやすいまちづくりに取り組む必要がありました。

[以下の説明は、千円単位とし、()内は前年度対比を示しています。]

一般会計の決算状況では、歳入総額408億4,157万9千円、歳出総額391億9,277万5千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,609万5千円を差し引いた実質収支は、14億9,270万9千円の黒字となっています。

特別会計の決算状況では、水道事業会計と下水道事業会計を除く8会計で歳入総額168億7,017万円、歳出総額161億5,634万9千円となり、実質収支は、7億1,382万1千円の黒字となっています。

令和4年度の決算状況については、普通会計を対象とした地方財政状況調査（決算統計）の数値を基準に前年数値との比較で説明します。

普通会計の歳入総額は408億8,001万5千円(4.8%増)、歳出総額は392億2,040万2千円(6.5%増)で、形式収支が16億5,961万3千円、翌年度に繰り越すべき財源1億5,609万5千円を差し引いた実質収支は、15億351万8千円の黒字となっています。

また、今年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、4億3,893万3千円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金993万5千円と繰上償還金6億5,000万円の黒字要因を加え、財政調整基金取崩し額3億2,790万7千円の赤字要因を差し引いた実質単年度収支（単年度の決算の実態を表す収支）は、1億690万5千円の赤字となっています。

令和4年度丹波市普通会計決算一覧

(単位：千円)

歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) (A) - (B)	翌年度に繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C) - (D)
40,880,015	39,220,402	1,659,613	156,095	1,503,518

単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (J) (F) + (G) + (H) - (I)
△ 438,933	9,935	650,000	327,907	△ 106,905

経常収支比率は、普通交付税や臨時財政対策債等の減少により5.1ポイント悪化しています。
 実質公債費比率は、元利償還金や準元利償還金（公営企業会計への繰出金のうち公営企業債償還に充てたもの）の減少により単年度では0.3ポイント改善しましたが、3か年平均では0.4ポイント悪化しています。

財政調整基金残高は、当初予算及び補正予算において、財源調整のための予算を計上し、令和3年度決算剰余金処分や特定財源への振替等による増加要因はありますが、基金残高の適正規模を維持しながら事業の財源のための繰り入れにより減少しています。

市債残高は、新規発行額よりも償還額の方が多いため減少しています。

今後も経常収支比率や実質公債費比率等の指標の動向には注意するとともに、特別会計や公営企業会計を含めた市債発行額の抑制や繰上償還等の財政健全化に向けた更なる取組が必要となっています。

令和4年度丹波市普通会計指標一覧

(単位：千円、%)

指 標	令和3年度	令和4年度	前年度対比 (R4-R3)
経常収支比率 ※1	87.2	92.3	5.1
実質公債費比率 (3か年平均) ※2	6.1	6.5	0.4
財政調整基金残高	5,500,234	5,182,262	△317,972
市債残高	33,179,087	31,669,596	△1,509,491

※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に充てられた、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源の割合（財政構造の弾力性を判断するための指標）

※2 元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率（地方債等の返還額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標。18%以上の団体は比率に応じ、地方債の起債に制限あり）

2 歳入及び歳出

(1) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりです。

財源別歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常一 般財源収入	決算額 構成比	令和3年度 決算額	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3)/R3
地方税	8,193,636	8,193,636		8,193,636	8,193,636	20.0	7,882,011	311,625	4.0
地方譲与税	444,488		444,488	444,488	444,488	1.1	426,365	18,123	4.3
利子割交付金	4,112		4,112	4,112	4,112	0.0	6,471	△ 2,359	△ 36.5
配当割交付金	60,749		60,749	60,749	60,749	0.2	65,368	△ 4,619	△ 7.1
株式等譲渡所得割交付金	43,240		43,240	43,240	43,240	0.1	77,063	△ 33,823	△ 43.9
法人事業税交付金	139,013		139,013	139,013	139,013	0.3	113,100	25,913	22.9
地方消費税交付金	1,490,929		1,490,929	1,490,929	1,490,929	3.6	1,462,650	28,279	1.9
ゴルフ場利用税交付金	27,878		27,878	27,878	27,878	0.1	19,748	8,130	41.2
自動車取得税交付金	1,036		1,036	1,036	1,036	0.0		1,036	皆増
環境性能割交付金	66,458		66,458	66,458	66,458	0.2	52,777	13,681	25.9
地方特例交付金	58,128		58,128	58,128	58,128	0.1	173,621	△ 115,493	△ 66.5
地方交付税	11,895,759		11,895,759	10,303,160	10,303,160	29.1	12,271,891	△ 376,132	△ 3.1
交通安全対策特別交付金	7,732		7,732	7,732	7,732	0.0	9,006	△ 1,274	△ 14.1
分担金及び負担金	29,956	29,956		13,984	-	0.1	26,605	3,351	12.6
使用料	275,104	275,104		274,855	64,698	0.7	273,464	1,640	0.6
手数料	311,171	311,171		311,167	1,755	0.8	305,529	5,642	1.8
国庫支出金	5,856,875		5,856,875	2,870,053		14.3	6,337,688	△ 480,813	△ 7.6
県支出金	3,188,443		3,188,443	1,824,992		7.8	2,509,061	679,382	27.1
財産収入	80,639	80,639		31,250	4,033	0.2	77,312	3,327	4.3
寄附金	295,581	295,581				0.7	298,398	△ 2,817	△ 0.9
繰入金	1,752,211	1,752,211				4.3	820,921	931,290	113.4
繰越金	2,166,266	2,166,266				5.3	1,991,760	174,506	8.8
諸収入	991,211	991,211		384,765	912	2.4	1,170,929	△ 179,718	△ 15.3
市債	3,499,400		3,499,400			8.6	2,631,000	868,400	33.0
歳入合計	40,880,015	14,095,775	26,784,240	26,551,625	20,911,957	100.0	39,002,738	1,877,277	4.8
構成比		34.5	65.5						

普通会計の歳入決算額は、408億8,001万5千円(4.8%増)であり、このうち自主財源は、140億9,577万5千円(9.7%増)、依存財源は、267億8,424万円(2.4%増)となっています。なお、自主財源比率は、前年度対比1.6ポイント増となっています。

経常一般財源は、209億1,195万7千円(0.8%減)で、主な減額の要因として地方交付税のうち普通交付税4億263万9千円の減(3.8%減)、地方特例交付金1億1,549万3千円の減(66.5%減)等があげられます。

〔地方税〕

個人市民税は、譲渡所得の増加等により、27億1,291万2千円(3.4%増)となっています。

法人市民税は、製造業を中心に企業の業績が伸びた結果、5億7,210万8千円(5.4%増)となっています。

固定資産税は、令和4年度が土地及び家屋の評価額の据置きの年度(第2年度)であり、土地では宅地及び雑種地として認定した面積の増、家屋では令和3年中の新增築家屋による増、償却資産では大規模な太陽光発電設備の増により、固定資産税全体(交付金含む)では42億2,393万3千円(4.1%増)となっています。

軽自動車税は、課税台数がわずかに減少しているものの、標準税率引き上げ後の新税率適用車両の登録台数の増加により、2億8,519万7千円(3.9%増)となっています。

市たばこ税は、近年の健康志向の影響で売渡本数が年々減少しているものの、令和3年10月1日実施の税率引き上げにより、3億9,933万7千円(4.5%増)となっています。

なお、市税全体としては81億9,363万6千円となり、3億1,162万5千円(4.0%増)の増額となっています。

(単位:千円、%)

税目	区分	決算額					増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3)/R3
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
市民税		3,338,248	3,251,443	3,215,621	3,166,509	3,285,020	118,511	3.7
	個人分	2,721,032	2,681,389	2,688,784	2,623,530	2,712,912	89,382	3.4
	納税義務者数 (課税状況調)	(31,982人)	(31,943人)	(31,843人)	(31,646人)	(31,614人)		
	法人分	617,216	570,054	526,837	542,979	572,108	29,129	5.4
固定資産税		4,150,756	4,118,233	4,151,588	4,058,584	4,223,933	165,349	4.1
	固定資産税	4,142,511	4,110,127	4,140,357	4,047,355	4,209,869	162,514	4.0
	交付金	8,245	8,106	11,231	11,229	14,064	2,835	25.2
軽自動車税		245,035	253,781	268,901	274,524	285,197	10,673	3.9
市たばこ税		371,114	365,656	360,878	382,239	399,337	17,098	4.5
入湯税		127	127	96	155	149	△6	△3.9
合計		8,105,280	7,989,240	7,997,084	7,882,011	8,193,636	311,625	4.0

〔地方譲与税・交付金〕

地方譲与税は、国税として徴収された特定の税目の収入の全額又は一部が、一定の基準に基づいて市町村に譲与されるものです。決算額は、4億4,448万8千円（4.3%増）となっており、内訳は、次のとおりです。

（単位：千円、%）

譲与税名	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) / R3
自動車重量譲与税	260,906	261,097	191	0.1
森林環境譲与税	74,207	96,160	21,953	29.6
地方揮発油譲与税	91,252	87,231	△4,021	△4.4
合計	426,365	444,488	18,123	4.3

税交付金は、都道府県が徴収した税の一部が市町村に対し交付されるものです。全体の決算額は、18億9,154万3千円（4.0%減）となっています。主な減額の要因として地方特例交付金1億1,549万3千円の減（66.5%減）があげられます。

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく反則金を財源に国から交付されるものです。決算額は、773万2千円（14.1%減）となっています。

〔地方交付税〕

地方交付税は、118億9,575万9千円（3.1%減）で、そのうち普通交付税は103億316万円（3.8%減）、特別交付税は15億9,259万9千円（1.7%増）となりました。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は、下水道費や合併特例債償還費等の減により減額となっています。基準財政収入額 ※1 については、市町村民税や法人事業税交付金の増により増額となっています。

普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額に基づき交付されることとなっており、基準財政需要額は減額し、基準財政収入額は増額したため、交付額は減額となっています。（参考：基準財政需要額－基準財政収入額＝交付基準額）

臨時財政対策債の振替発行可能額は、2億7,402万3千円（72.7%減）となっています。臨時財政対策債は、地方財源の不足に対処するため、普通交付税の振替措置として平成13年度から発行しているもので、元利償還金については翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されることとなっています。振替額の増減の要因は、国の地方債計画によるものです。

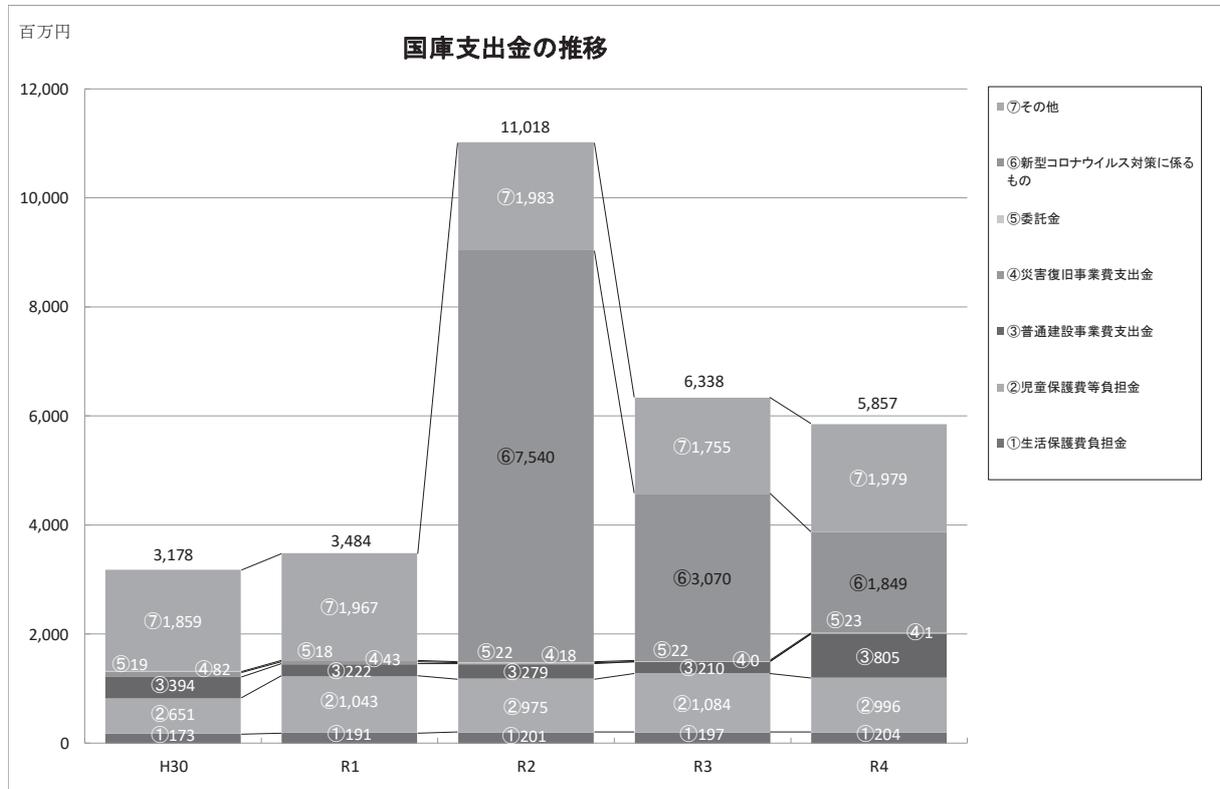
特別交付税は、2,650万7千円の増額であり、地方バスに係る措置額の増額によるものが主な要因となっています。

※1 基準財政収入額を算出するための各項目の算定方法は、交付税のルール（前年度実績・県見込額等）により算定されるため決算額とは異なります。

〔国庫支出金〕

国庫支出金は、58億5,687万5千円（7.6%減）となっています。

主な内訳としては、生活保護費負担金が2億358万9千円（3.6%増）、児童保護費等負担金が9億9,634万7千円（8.1%減）、普通建設事業費支出金が8億528万9千円（282.6%増）、災害復旧事業費支出金が105万5千円（皆増）、新型コロナウイルス対策に係るものが18億4,887万7千円（39.8%減）となっています。



決算額のうち主な増減要因は、次のとおりです。

新型コロナウイルス対策に係るもの

(単位:千円、%)

補助金名等	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) / R3
子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金	993,638	8,543	△985,095	△99.1
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金	472,739	197,387	△275,352	△58.2
新型コロナウイルスワクチン接種負担金	402,061	227,981	△174,080	△43.3
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金	0	293,416	293,416	皆増

新型コロナウイルス対策以外のもの

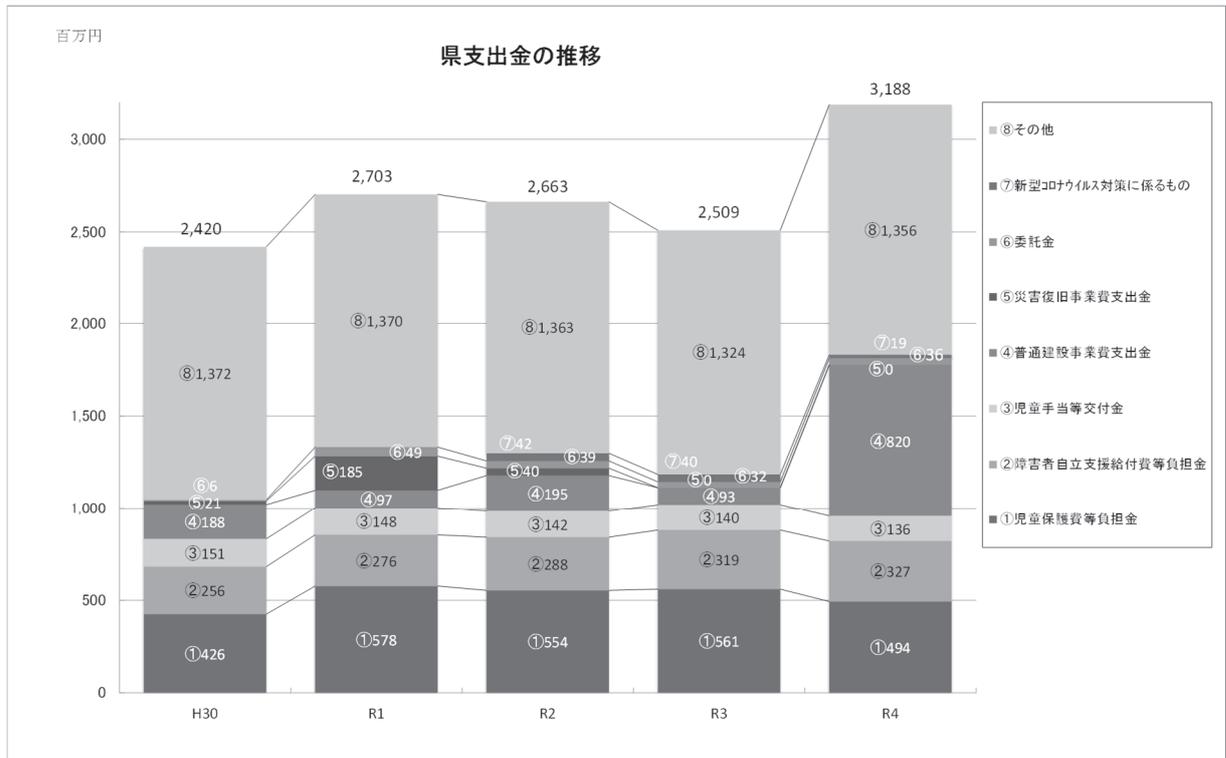
(単位:千円、%)

補助金名等	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) / R3
公立学校施設整備費国庫負担金	0	637,859	637,859	皆増
障害福祉サービス等給付費負担金	604,533	629,258	24,725	4.1
施設型給付費負担金	936,335	915,291	△21,044	△2.2
児童手当負担金	628,608	607,835	△20,773	△3.3

〔県支出金〕

県支出金は、31億8,844万3千円（27.1%増）となっています。

主な内訳としては、普通建設事業費支出金が8億1,991万5千円（783.7%増）、児童保護費等負担金が4億9,370万8千円（11.9%減）、障害者自立支援給付費等負担金が3億2,762万4千円（2.6%増）、児童手当等交付金が1億3,593万6千円（3.2%減）、新型コロナウイルス対策に係るものが1,940万5千円（51.9%減）となっています。



決算額のうち主な増減要因は、次のとおりです。

(単位:千円、%)

補助金名等	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) / R3
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	15,454	692,149	676,695	4378.8
輸出向け HACCP 等対応施設整備事業補助金	0	58,353	58,353	皆増
ため池整備事業補助金	10,543	41,593	31,050	294.5
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金	34,219	0	△34,219	皆減
農山漁村振興交付金	30,574	0	△30,574	皆減

〔財産収入〕

財産収入は、8,063万9千円（4.3%増）となっています。うち、財産運用収入は3,704万3千円（9.3%減）で、財政調整基金利子及び地域振興基金利子の減収が減額の主な要因となっています。財産売払収入は、4,359万6千円（19.5%増）で、土地建物売払収入の増収が増額の主な要因となっています。

今後も、財産の整理に伴い普通財産として管理しているものについては、維持管理費等の抑制や売却を行う等の効率的な財産運用を進めていく必要があります。

〔繰入金〕

繰入金は、17億5,221万1千円（113.4%増）となっています。

うち、基金繰入金は16億4,462万1千円（128.3%増）で、増額の要因として、財政調整基金繰入金3億2,790万7千円があげられます。主な特定目的基金の繰入額は、地域振興基金繰入金6億4,106万7千円、ふるさと寄附金基金繰入金1億7,792万2千円となっています。

特別会計繰入金は、1億759万円（国民健康保険特別会計事業勘定1,475万3千円、国民健康保険特別会計直診勘定214万9千円、介護保険特別会計保険事業勘定7,045万5千円、訪問看護ステーション特別会計1,601万4千円、後期高齢者医療特別会計421万9千円）となっています。

〔市債〕

本年度の市債発行額は、34億9,940万円（33.0%増）となっています。市債発行額及び借入先の内訳、市債の現在高は、次頁のとおりです。

令和4年度の市債発行内訳

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	発行額
公共事業等債	国庫交付金等道路整備事業	17,500
	国庫交付金等道路整備事業〔繰越〕	15,900
	橋りょう長寿命化事業	9,200
	橋りょう長寿命化事業〔繰越〕	22,800
	急傾斜地崩壊対策事業	45,000
	河川改良事業	17,000
	河川改良事業〔繰越〕	10,000
	ため池整備事業	18,300
	小 計	155,700
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	小学校施設整備事業〔繰越〕	7,400
	小 計	7,400
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業	34,700
	小 計	34,700
学校教育施設等整備事業債	小学校施設整備事業(補助分)〔繰越〕	84,800
	小学校施設整備事業(継足単独分)〔繰越〕	32,100
	小 計	116,900
一般事業債	河川改良事業	18,200
	河川改良事業〔繰越〕	6,200
	小 計	24,400
地域活性化事業債	美術館管理運営事業	3,000
	スポーツピアいちじま整備事業	163,000
	公園管理事業	4,800
	公園管理事業〔繰越〕	2,600
	小 計	173,400
防災対策事業債	防災行政無線管理運営事業	8,600
	消防通信事業	51,200
	水防事業	15,700
	小 計	75,500
地方道路等整備事業債	市単独道路整備事業	72,100
	市単独道路整備事業〔繰越〕	6,300
	小 計	78,400
旧合併特例事業債	観光拠点整備事業	53,900
	観光拠点整備事業〔繰越〕	3,000
	市単独道路整備事業〔繰越〕	59,000
	桜つつみ公園管理事業	8,500
	山南中央公園移転整備事業	15,500
	小学校統合準備事業	26,600
	中学校統合準備事業	1,389,000
	中学校統合準備事業〔繰越〕	326,200
小 計	1,881,700	
緊急防災・減災事業債	非常備消防施設整備事業	1,100
	小 計	1,100
公共施設等適正管理推進事業債	道路保全事業	25,400
	道路保全事業〔繰越〕	5,800
	排水機場管理事業	17,100
	市営住宅管理事業	2,300
	小学校施設整備事業	10,200
	市島複合施設整備事業	10,300
	幼保一元化事業〔繰越〕	14,500
小 計	85,600	
緊急自然災害防止対策事業債	基盤整備事業	5,200
	急傾斜地崩壊対策事業	4,900
	河川改良事業	43,500
	河川改良事業〔繰越〕	115,300
	河川維持事業	6,900
	小学校施設整備事業	11,100
	小 計	186,900
緊急浚渫推進事業債	河川維持事業	60,700
	河川維持事業〔繰越〕	4,700
	小 計	65,400

令和4年度の市債発行内訳

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	発行額
過疎対策事業債	国民健康保険特別会計繰出金	2,400
	野猪等防除事業	8,800
	道路保全事業	8,200
	道路保全事業〔繰越〕	13,000
	辺地対策道路整備事業	13,800
	市単独道路整備事業	29,300
	市単独道路整備事業〔繰越〕	3,800
	橋りょう長寿命化事業	24,700
	橋りょう長寿命化事業〔繰越〕	5,000
	青垣住民センター管理事業	6,100
	浄化槽管理事業	13,800
	小学校管理事業	31,500
	学校教育総務事業	2,100
	小 計	162,500
現年発生補助災害復旧事業債（公共土木施設等）	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業	500
	小 計	500
現年発生一般単独災害復旧事業債（公共土木施設等）	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業	1,300
	道路橋りょう災害応急復旧事業	2,800
	河川災害応急復旧事業	4,300
	小 計	8,400
一般会計出資債	水道事業会計繰出金	153,000
	水道事業会計繰出金〔繰越〕	13,900
	小 計	166,900
臨時財政対策債	一般財源	274,000
合 計		3,499,400

令和4年度の市債借入先別内訳

※ () 内の数値は事業ごとの発行額(千円)です。

令和5年3月借入(繰越分)					
借入先	起債区分	借入額(千円)	利率	借入年限	事業名
財政融資資金	公共事業等債(旧道路事業)	38,700	0.700%	15年	国庫交付金等道路整備事業(15,900) 橋りょう長寿命化事業(22,800)
	公共事業等債(その他事業)	10,000	0.400%	10年	河川改良事業(10,000)
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	7,400	0.200%	5年	小学校施設整備事業(7,400)
	学校教育施設等整備事業債(補助分)	84,800	0.700%	15年	小学校施設整備事業(84,800)
	学校教育施設等整備事業債(継足単独分)	32,100	0.700%	15年	小学校施設整備事業(32,100)
	過疎対策事業債	21,800	0.400%	10年	橋りょう長寿命化事業(5,000) 市単独道路整備事業(3,800) 道路保全事業(13,000)
地方公共団体金融機構資金	旧合併特例事業債	326,200	0.600%	20年	中学校統合準備事業(326,200)
	緊急自然災害防止対策事業債	115,300	0.500%	15年	河川改良事業(115,300)
	一般会計出資債	13,900	0.400%	10年	水道事業会計繰出金(13,900)
その他の金融機関 (丹波ひかみ農業協同組合)	一般事業債	6,200	0.900%	5年	河川改良事業(6,200)
	地域活性化事業債	2,600	0.900%	5年	公園管理事業(2,600)
	地方道路等整備事業債	6,300	0.900%	5年	市単独道路整備事業(6,300)
	旧合併特例事業債	62,000	0.900%	10年	観光拠点整備事業(3,000) 市単独道路整備事業(59,000)
	公共施設等適正管理推進事業債	20,300	0.900%	10年	道路保全事業(5,800)
		10年			幼保一元化事業(14,500)
	緊急浸透推進事業	4,700	0.900%	5年	河川維持事業(4,700)
小計		752,300			
令和5年3月借入(現年分)					
借入先	起債区分	借入額(千円)	利率	借入年限	事業名
財政融資資金	公共事業等債(その他事業)[本省繰越分]	6,800	0.200%	5年	河川改良事業(6,800)
小計		6,800			
令和5年5月借入(現年分)					
借入先	起債区分	借入額(千円)	利率	借入年限	事業名
財政融資資金	公共事業等債(旧道路事業)	26,700	0.300%	10年	国庫交付金等道路整備事業(17,500) 橋りょう長寿命化事業(9,200)
	公共事業等債(各種災害関連)	63,300	0.300%	10年	ため池整備事業(18,300)
					急傾斜地崩壊対策事業(28,300)
					急傾斜地崩壊対策事業(16,700)
	公共事業等債(その他事業)	10,200	0.070%	5年	河川改良事業(10,200)
		2,400	0.070%	5年	国民健康保険特別会計繰出金(2,400)
	過疎対策事業債	90,900	0.300%	10年	浄化槽管理事業(13,800)
					小学校管理事業(31,500)
					学校教育総務事業(2,100)
					野猪等防除事業(8,800)
橋りょう長寿命化事業(24,700) 市単独道路整備事業(29,300) 道路保全事業(8,200) 辺地対策道路整備事業(13,800) 青垣住民センター管理事業(6,100)					
現年発生補助災害復旧事業債(公共土木施設等)	500	0.070%	5年	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業(補助分)(500)	
現年発生一般単独災害復旧事業債(公共土木施設等)	8,400	0.070%	5年	現年発生分道路橋りょう災害復旧事業(補助分)(1,300) 道路橋りょう災害応急復旧事業(2,800) 河川応急復旧事業(4,300)	
臨時財政対策債	274,000	0.300%	10年	一般財源(274,000)	
地方公共団体金融機構資金	地域活性化事業債	166,000	0.400%	15年	美術館管理運営事業(3,000) スポーツピアいちじま整備事業(163,000)
	防災対策事業債	75,500	0.300%	10年	防災行政無線管理運営事業(8,600)
					消防通信事業(51,200) 水防事業(15,700)
	旧合併特例事業債	77,900	0.300%	10年	観光拠点整備事業(53,900) 桜つつみ公園管理事業(8,500) 山南中央公園移転整備事業(15,500)
	緊急防災・減災事業債	1,100	0.070%	5年	非常備消防施設整備事業(1,100)
	緊急自然災害防止対策事業	71,600	0.300%	10年	基盤整備事業(5,200)
					急傾斜地崩壊対策事業(4,900) 河川改良事業(43,500) 河川維持事業(6,900) 小学校施設整備事業(11,100)
一般会計出資債	153,000	0.400%	15年	水道事業会計繰出金(153,000)	

令和4年度の市債借入先別内訳

※ () 内の数値は事業ごとの発行額(千円)です。

令和5年5月借入(現年分)					
借入先	起債区分	借入額(千円)	利率	借入年限	事業名
市中銀行 (但馬銀行)	旧合併特例事業債	26,600	0.294%	5年	小学校統合準備事業(26,600)
市中銀行 (京都銀行)	公営住宅建設事業債	34,700	0.490%	15年	市営住宅長寿命化事業(34,700)
	地方道路等整備事業債	72,100	0.490%	15年	市単独道路整備事業(72,100)
	公共施設等適正管理推進事業債	52,700	0.490%	15年	道路保全事業(25,400) 排水機場管理事業(17,100) 小学校施設整備事業(10,200)
その他の金融機関 (丹波ひかみ農業協同組合)	一般事業債	18,200	0.600%	10年	河川改良事業(18,200)
	地域活性化事業債	4,800	0.600%	10年	公園管理事業(4,800)
	旧合併特例事業債	1,389,000	0.600%	15年	中学校統合準備事業(1,389,000)
	公共施設等適正管理推進事業債	12,600	0.600%	10年	市営住宅管理事業(2,300) 市島複合施設整備事業(10,300)
	緊急浚渫推進事業債	60,700	0.600%	10年	河川維持事業(60,700)
小 計		2,740,300			
合 計		3,499,400			

市債の現在高

(1) 目的別現在高

(単位：千円)

区分	平成30年度 現在高	令和元年度 現在高	令和2年度 現在高	令和3年度 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度元利償還額		(D) の財源内訳		差引現在高 (A)+(B)-(C)
						元金 (C)	利子 (D)	特定財源	一般財源等	
1 公共事業等債	689,406	821,602	816,855	810,885	86,600	102,514	2,389	104,903	104,903	794,971
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債				9,700	7,400	1,940	1	1,941	1,941	15,160
3 公営住宅建設事業債	891,410	775,216	662,877	532,771	34,700	136,071	7,557	143,628	81,275	431,400
4 災害復旧事業債	727,620	860,637	782,843	686,660	8,900	116,246	198	116,444	116,444	559,314
(1) 単独災害復旧事業債	434,871	580,384	512,785	439,400	8,400	73,412	90	73,502	73,502	374,388
(2) 補助災害復旧事業債	292,749	280,253	270,058	227,260	500	42,834	108	42,942	42,942	184,926
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	312,385	233,301	153,890	74,151		70,089	227	70,316	70,316	4,062
(1) 補助・直轄事業	202,350		103,602	53,931		49,870	166	50,036	50,036	4,061
(2) 継ぎ足し単独事業	110,035		50,288	20,220		20,219	61	20,280	20,280	1
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業										
6 全国防災事業債	149,669	135,071	120,454	105,818		14,654	114	14,768	14,768	91,164
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,222,600	2,387,224	2,382,259	2,128,243	116,900	329,647	15,734	345,381	345,381	1,915,496
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,138,372	2,286,184	2,263,967	2,037,970	116,900	308,488	15,310	323,798	323,798	1,846,382
(2) 社会福祉施設整備事業債		30,300	68,370	61,240		7,130	318	7,448	7,448	54,110
(3) 一般補助施設整備等事業債	84,228	70,740	49,922	29,033		14,029	106	14,135	14,135	15,004
8 一般単独事業債	19,517,323	19,060,504	17,763,020	16,560,643	2,572,400	2,170,789	73,147	2,243,936	2,218,592	16,962,254
うち合併特例事業債	16,505,845	15,605,050	14,581,154	13,557,108	1,881,700	1,571,965	66,208	1,638,173	1,612,829	13,866,843
9 辺地対策事業債	503,970	438,804	484,800	600,055		93,278	426	93,704	93,704	506,777
10 過疎対策事業債				50,400	162,500	4,310	71	4,381	4,381	208,590
11 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	6,423	5,447	4,414	3,322		1,155	194	1,349	1,349	2,167
12 財源対策債	571,589	677,871	671,021	660,310	69,100	88,950	2,914	91,864	91,864	640,460
13 減収補填債			72,700	67,853		4,847	33	4,880	4,880	63,006
14 減税補填債	200,624	153,470	113,034	79,238		27,360	112	27,472	27,472	51,878
15 臨時財政対策債	11,662,373	11,323,156	11,014,576	10,190,645	274,000	1,808,525	14,326	1,822,851	1,822,851	8,656,120
16 その他	23,887	256,571	543,615	638,393	166,900	38,516	916	39,432	39,432	766,777
合計	37,479,279	37,128,874	35,586,358	33,179,087	3,499,400	5,008,891	118,359	5,127,250	106,619	31,669,596

※「1 公共事業等債」の充当率引上げ分に係る財源対策債については、「12 財源対策債」に計上しています。
よって、P13「令和4年度の市債発行内訳」の小計とは一致しません。

(2) 借入先別、利率別現在高 (単位:千円)

利率 借入先	(D) の利率別内訳											令和4年度 発行額	令和4年度 償還元金額	差引現在高 A+B-C		
	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下				6.0%以下	6.5%以下
1 財政融資資金	13,198,028	360,624	29,910	778,428	142,649	82	82		64	129						
うち旧資金運用部資金	224,085			100,987	41,745	82	82		64	129						
うち旧還元融資 資金																
2 旧郵政公社資金	1,196,798			49,198	58,392											
(1) 旧郵便貯金資 金	952,048															
(2) 旧簡易生命保 険資金	244,750			49,198	58,392											
3 地方公共団体 金融機構資金	3,275,874	326,200	1,150	17,836	1,282	48	48									
うち旧公営企業	53,186		1,150	17,836	1,282	48	48									
国の予算貸付・ 4 政府関係機関貸 付	3,322					75	75			606						1,486
5 市中銀行	7,749,988	1,770,523	55,560													
6 その他の金融機関	7,755,077	5,433,563	9,652													
7 保険会社等																
8 共済等																
合 計	33,179,087	7,890,910	181,349	845,462	202,323	205	205	64	735							1,486

合併特例債発行状況

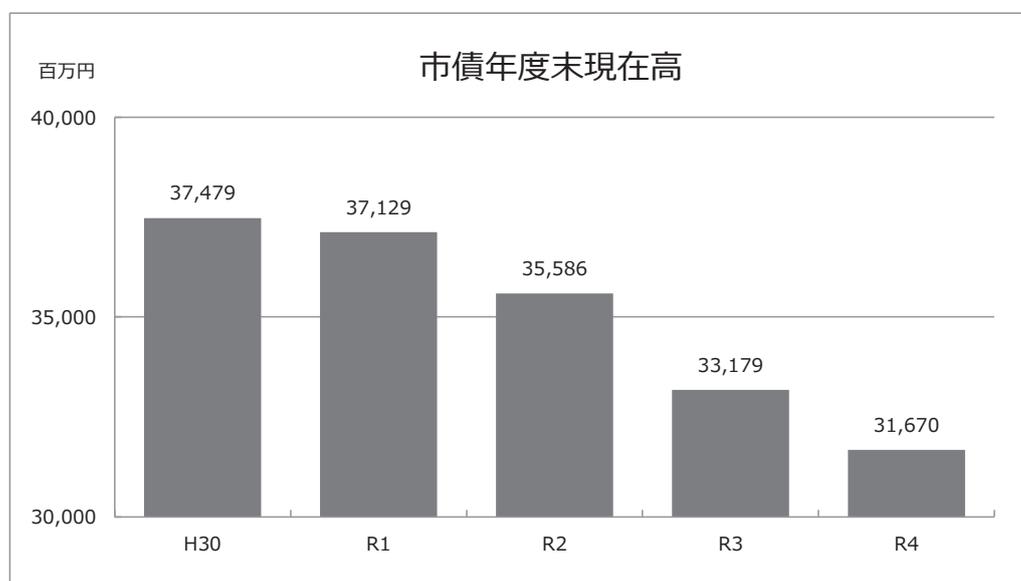
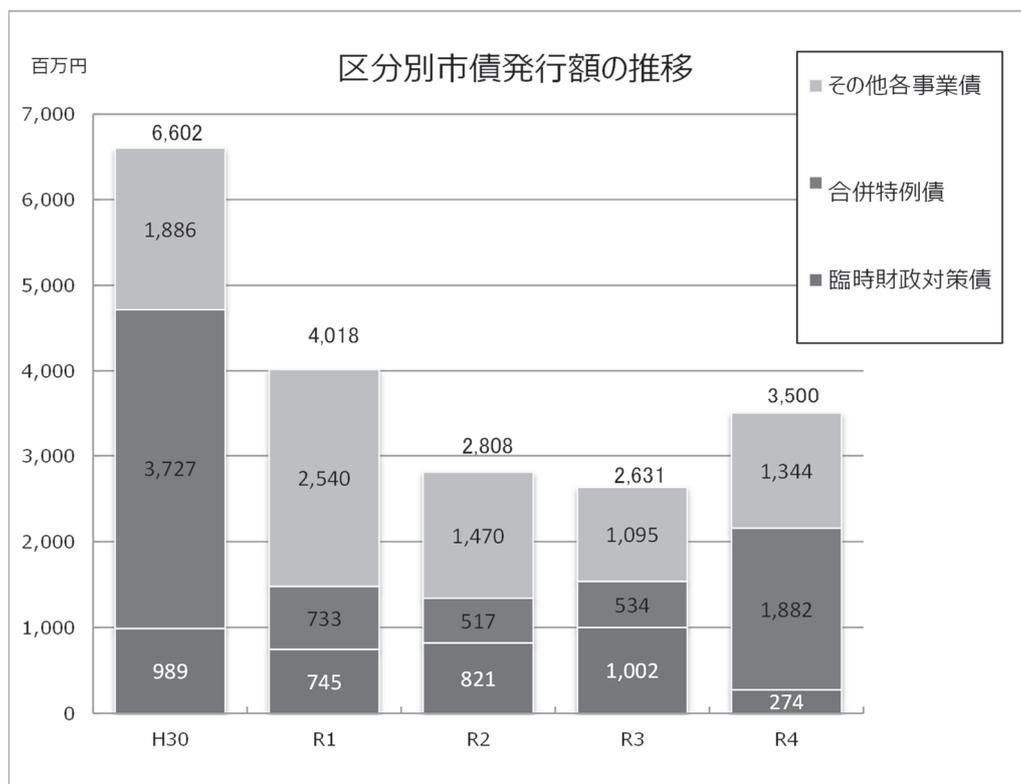
(単位:千円)

区 分	平成30年度以前	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (見込額)	合 計	発行上限額
建設事業分	34,862,000	732,500	517,400	533,700	1,881,700	80,700	38,608,000	38,937,300
地域振興基金積立分	3,800,000						3,800,000	3,800,000
A 合 計	38,662,000	732,500	517,400	533,700	1,881,700	80,700	42,408,000	42,737,300
B 強制償還	126,600						126,600	
差引 (A-B)	38,535,400	732,500	517,400	533,700	1,881,700	80,700	42,281,400	42,737,300

※令和5年度欄は、令和4年度からの明許繰越分と令和5年度起債計画分(6月補正時点)を記載しています。

※強制償還の内訳

幼保一元化事業補助金不適切支給分121,900千円、水道事業不正事務に係る分3,300千円、大手会館改修事業1,400千円



〔その他〕

その他の収入は、分担金及び負担金 2,995 万 6 千円 (12.6%増)、使用料 2 億 7,510 万 4 千円 (0.6%増)、手数料 3 億 1,117 万 1 千円 (1.8%増)、寄附金 2 億 9,558 万 1 千円 (0.9%減)、繰越金 21 億 6,626 万 6 千円 (8.8%増)、諸収入 9 億 9,121 万 1 千円 (15.3%減) となっています。

(2) 歳出の状況

普通会計における歳出の状況は、次のとおりです。

性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区分	令和 4 年度 決算額	臨時的経費	経常的経費	うち一般財源 充当額	決算額 構成比	経常収 支比率	令和 3 年度 決算額	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) /R3	
	A	B	A-B							
消費的 経費※	人件費	5,737,404	122,387	5,615,017	5,240,855	14.6	24.7	5,763,364	△ 25,960	△ 0.5
	物件費	4,967,910	1,169,699	3,798,211	2,884,646	12.7	13.6	5,168,865	△ 200,955	△ 3.9
	維持補修費	462,581	14	462,567	332,659	1.2	1.6	272,050	190,531	70.0
	扶助費	5,774,075	541,402	5,232,673	1,590,680	14.7	7.5	6,683,952	△ 909,877	△ 13.6
	補助費等	5,227,531	2,484,319	2,743,212	2,448,384	13.3	11.6	5,155,416	72,115	1.4
小計	22,169,501	4,317,821	17,851,680	12,497,224	56.5	59.0	23,043,647	△ 874,146	△ 3.8	
投資的 経費	投資的経費	5,906,572	5,906,572			15.1		2,912,713	2,993,859	102.8
	普通建設事業費	5,882,893	5,882,893			15.0		2,911,875	2,971,018	102.0
	うち単独事業費	1,499,791	1,499,791			3.8		2,017,268	△ 517,477	△ 25.7
	災害復旧事業費	23,679	23,679			0.1		838	22,841	2725.7
小計	5,906,572	5,906,572			15.1		2,912,713	2,993,859	102.8	
その他 の経費	公債費	5,127,329	650,000	4,477,329	4,370,711	13.1	20.6	5,180,643	△ 53,314	△ 1.0
	うち一時借入金利子	78		78	78	0.0	0.0	46	32	69.6
	積立金	2,296,764	2,296,764			5.8		1,789,045	507,719	28.4
	投資及び出資金・貸付金	654,800	475,900	178,900	178,900	1.7	0.8	823,346	△ 168,546	△ 20.5
	繰出金	3,065,436	26,726	3,038,710	2,515,798	7.8	11.9	3,087,078	△ 21,642	△ 0.7
小計	11,144,329	3,449,390	7,694,939	7,065,409	28.4	33.3	10,880,112	264,217	2.4	
歳出合計	39,220,402	13,673,783	25,546,619	19,562,633	100.0	92.3	36,836,472	2,383,930	6.5	

※消費的経費とは、人件費や消耗品費のように、後年度に形を残さない性質の経費をいいます。

普通会計の歳出決算額は、392億2,040万 2 千円 (6.5%増) となっています。

人件費、物件費等の消費的経費は、221億6,950万 1 千円 (3.8%減) で、主な減額要因として、子育て世帯への臨時特別給付金事業 (扶助費)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業 (扶助費) の減額があげられます。

普通建設事業費等の投資的経費は、59億657万 2 千円 (102.8%増) で、主な増額要因として、中学校統合準備事業、畜産振興事業 (繰越分) の増額があげられます。

その他の経費は、111億4,432万 9 千円 (2.4%増) で、主な増額要因として、地域振興基金管理事業 (積立金)、地域づくり総務費 (積立金) の増額があげられます。

〔人件費〕

人件費の総額は、57億3,740万4千円（0.5%減）となっています。

減額の主な要因として、令和3年度の人事院勧告については、令和3年12月期の支給月数を、常勤一般職が1.275月から1.125月へ0.15月分、再任用職員が0.725月から0.625月へ0.1月分、特定任期付職員が1.675月から1.575月へ0.1月分引下げられる勧告でしたが、令和3年12月期の引下げは見送られ、当該引下げ相当額を令和4年6月期の期末手当から減額することになったこと等により、職員給のうちその他手当が5,321万6千円減（4.6%減）となっています。

人件費の内容は、次のとおりです。

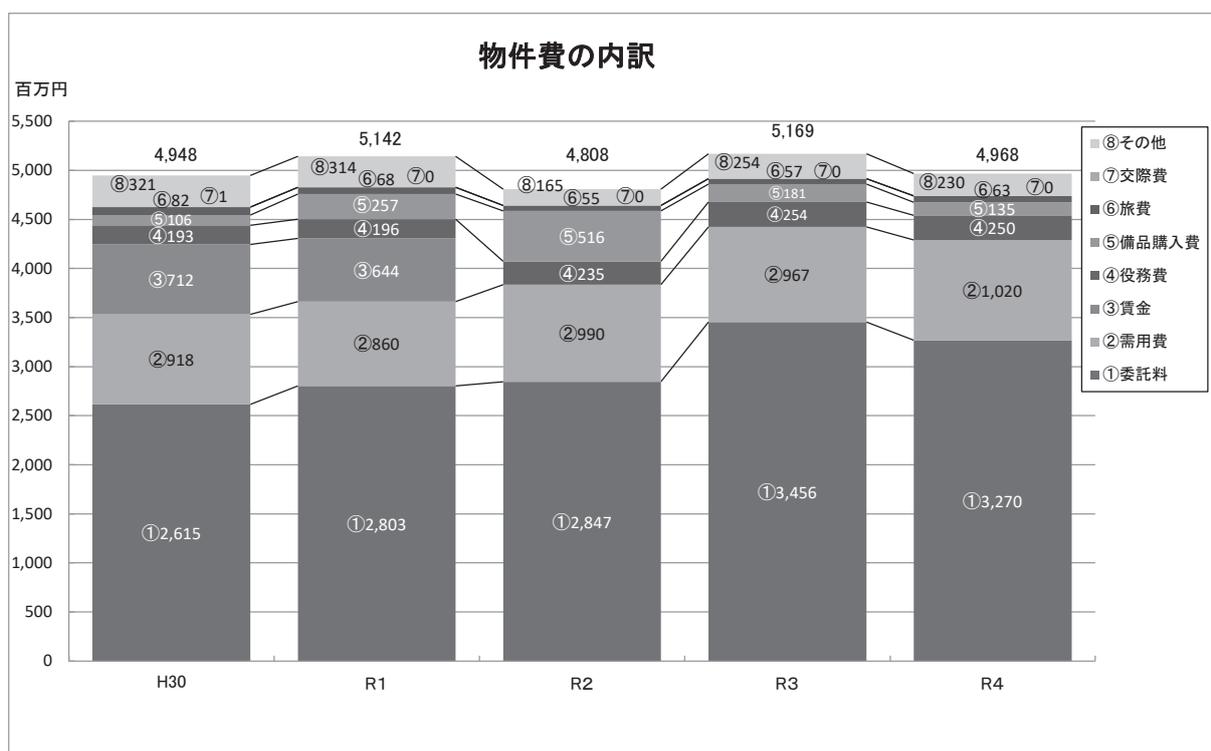
（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3)/R3
議員報酬手当	111,813	111,804	113,824	116,819	117,250	431	0.4
委員等報酬	125,018	131,731	925,417	964,928	1,011,153	46,225	4.8
うち会計年度任用職員報酬	0	0	809,734	860,746	911,587	50,841	5.9
市長等特別職の給与	33,805	33,803	37,264	35,080	35,871	791	2.3
職員給	3,484,636	3,326,756	3,304,213	3,323,056	3,263,010	△ 60,046	△ 1.8
うち基本給	2,276,115	2,144,848	2,172,966	2,165,042	2,158,212	△ 6,830	△ 0.3
うちその他手当	1,208,521	1,181,908	1,131,247	1,158,014	1,104,798	△ 53,216	△ 4.6
地方公務員共済組合負担金	735,334	742,363	720,410	719,309	730,055	10,746	1.5
退職手当組合負担金	505,840	479,134	439,028	447,231	435,666	△ 11,565	△ 2.6
その他	18,093	44,865	152,914	156,941	144,399	△ 12,542	△ 8.0
人件費合計	5,014,539	4,870,456	5,693,070	5,763,364	5,737,404	△ 25,960	△ 0.5
事業費支弁人件費	13,237	0	0	0	0	0	0

〔物件費〕

物件費の総額は、49億6,791万円（3.9%減）となっています。内訳は、次頁のとおりです。

新型コロナウイルスワクチン接種委託料の減等により、委託料が前年度対比1億8,596万8千円減（5.4%減）となり、物件費全体としては、前年度対比2億95万5千円減（3.9%減）となっています。



(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3)/R3
委託料	2,614,837	2,802,974	2,846,953	3,455,666	3,269,698	△ 185,968	△ 5.4
需用費	918,182	860,522	990,456	967,409	1,020,499	53,090	5.5
賃金	712,318	643,908				-	-
役務費	192,954	195,983	235,152	253,737	249,973	△ 3,764	△ 1.5
備品購入費	106,361	256,760	515,731	180,956	134,514	△ 46,442	△ 25.7
旅費	81,897	67,766	54,767	57,297	63,363	6,066	10.6
交際費	489	485	223	312	265	△ 47	△ 15.1
その他	320,663	313,678	164,632	253,488	229,598	△ 23,890	△ 9.4
計	4,947,701	5,142,076	4,807,914	5,168,865	4,967,910	△ 200,955	△ 3.9

〔維持補修費〕

維持補修費の総額は、4億6,258万1千円（70.0%増）となっています。

経常的な費用で主なものは、道路橋りょう関係2億674万7千円（168.7%増）、庁舎関係990万9千円（36.7%減）、小中学校施設関係3,637万2千円（11.3%減）、その他公共施設関係2億953万9千円（55.6%増）となっています。

〔扶助費〕

扶助費の総額は、57億7,407万5千円（13.6%減）となっており、主な内訳は、次のとおりです。民生費のうち、社会福祉費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業等の増額により前年度対比7,627万1千円増（4.0%増）となっています。老人福祉費は、老人保護措置事業等の減額により前年度対比985万3千円減（7.9%減）となっています。児童福祉費は、子育て世帯への臨時特別給付金事業等の減額により前年度対比9億7,822万8千円減（22.4%減）となっています。衛生費は、未熟児養育医療事業等の増額により前年度対比60万2千円増（27.8%増）となっています。

なお、普通会計を対象とした地方財政状況調査（決算統計）において、市職員に係る児童手当は、児童福祉費に含んでいます。

扶助費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3)/R3
民生費	4,577,949	5,029,965	5,153,380	6,644,269	5,741,825	△ 902,444	△ 13.6
社会福祉費	1,254,054	1,354,409	1,379,685	1,891,758	1,968,029	76,271	4.0
老人福祉費	84,680	82,037	71,501	124,397	114,544	△ 9,853	△ 7.9
児童福祉費	3,012,143	3,348,126	3,440,385	4,365,055	3,386,827	△ 978,228	△ 22.4
生活保護費	225,012	245,393	261,609	262,909	272,115	9,206	3.5
災害救助費	2,060	0	200	150	310	160	106.7
衛生費	3,613	3,446	5,709	2,164	2,766	602	27.8
教育費	46,443	42,843	35,981	37,519	29,484	△ 8,035	△ 21.4
計	4,628,005	5,076,254	5,195,070	6,683,952	5,774,075	△ 909,877	△ 13.6

〔補助費等〕

補助費等の総額は、52億2,753万1千円（1.4%増）となっています。

内訳として、負担金及び寄附金は、国・県に対するもの29万2千円（47.5%増）、一部事務組合に対するもの1億5,651万8千円（12.2%増）、補助交付金は23億9,342万8千円（6.2%増）、また、その他の補助費等は、26億7,729万3千円（3.0%減）となっています。

決算額のうち主な増減要因は、次頁のとおりです。

補助交付金

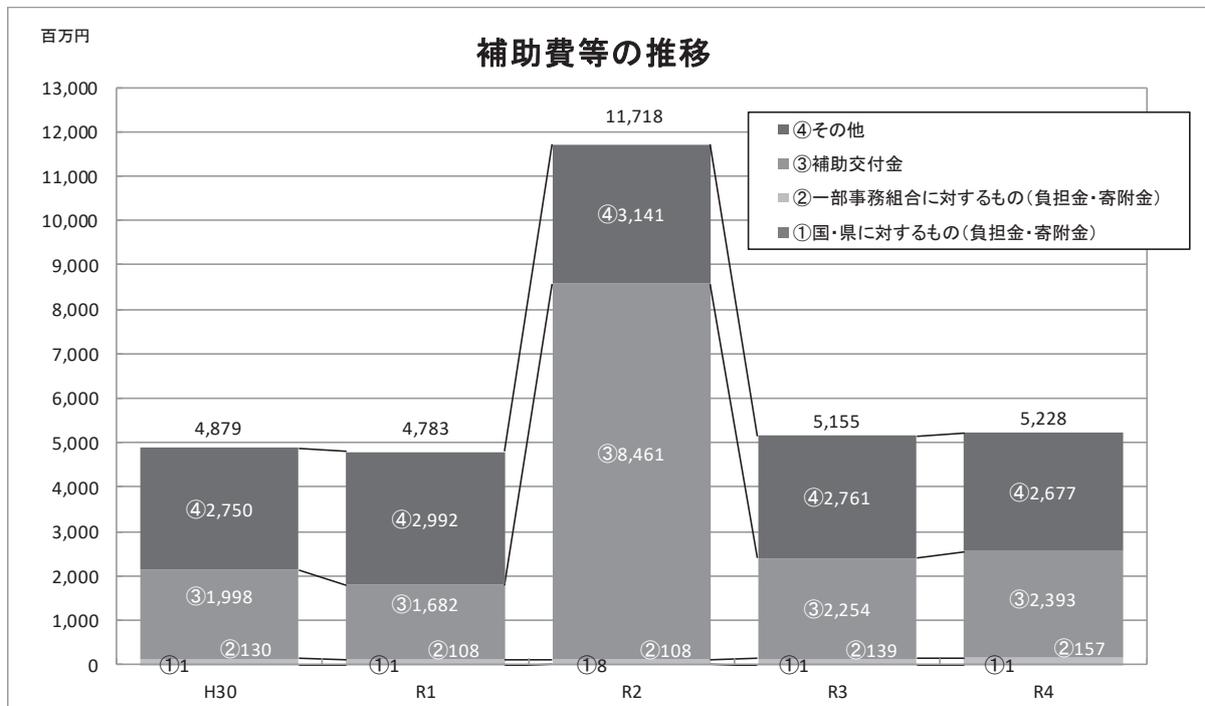
(単位:千円、%)

名 称	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) /R3
中小企業者原油価格等高騰対策補助金	0	133,909	133,909	皆増
プレミアム商品券発行支援補助金	119,381	189,624	70,243	58.8
農業肥料価格高騰支援事業支援金	0	65,766	65,766	皆増

その他

(単位:千円、%)

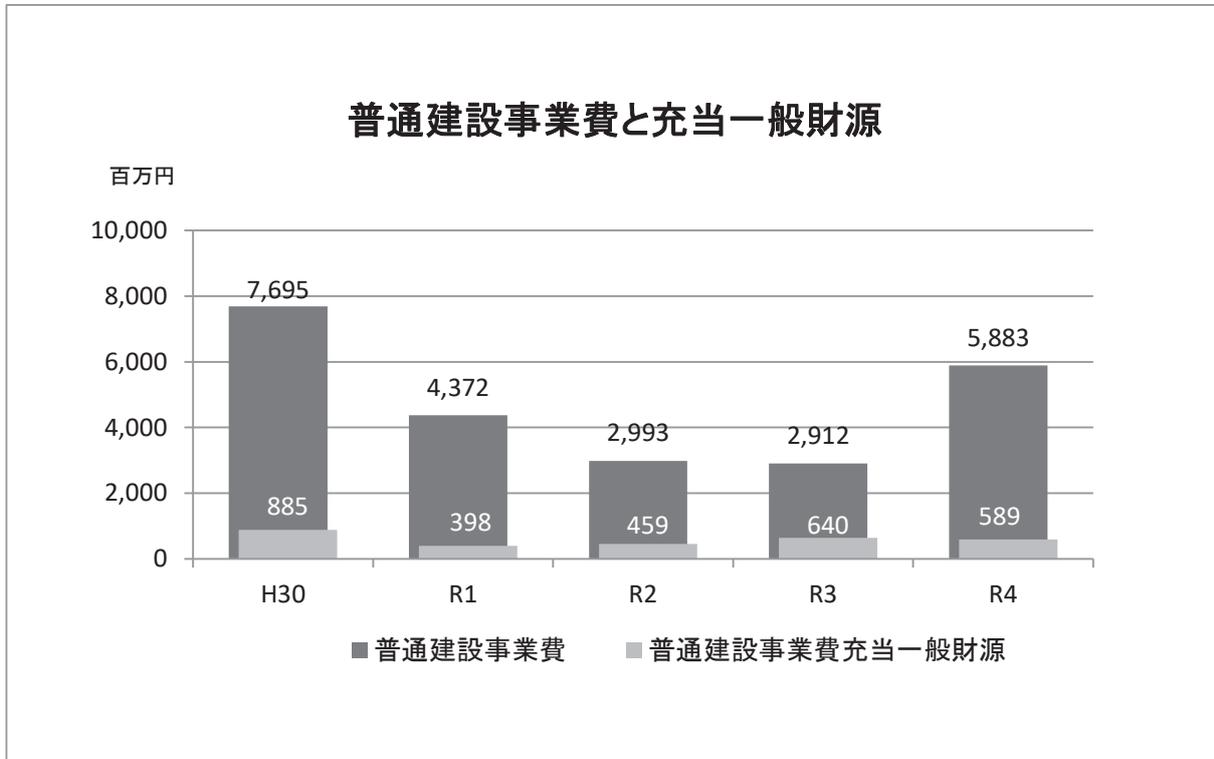
名 称	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) /R3
下水道事業会計繰出金 (農業集落排水)	684,398	504,234	△180,164	△26.3
下水道事業会計繰出金 (公共下水道)	894,698	752,550	△142,148	△15.9



〔投資的経費〕

投資的経費の総額は、59億657万2千円（102.8%増）となっています。

主な増額要因として、中学校統合準備事業、畜産振興事業（繰越分）、中学校統合準備事業（繰越分）、地域医療対策事業の増額等があげられます。



投資的経費の内訳

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3)/R3
投資的経費	8,235,447	4,930,736	3,097,388	2,912,713	5,906,572	2,993,859	102.8
普通建設事業費	7,694,837	4,372,231	2,992,624	2,911,875	5,882,893	2,971,018	102.0
国庫支出金	642,847	571,082	382,206	271,849	938,398	666,549	245.2
県支出金	187,977	96,769	194,779	79,860	768,328	688,468	862.1
分担金、負担金	17,029	15,357	26,378	13,311	16,007	2,696	20.3
その他特定財源	664,144	460,084	362,146	460,397	582,758	122,361	26.6
地方債	5,298,200	2,830,900	1,568,100	1,446,191	2,988,400	1,542,209	106.6
一般財源	884,640	398,039	459,015	640,267	589,002	△ 51,265	△ 8.0
災害復旧事業費	540,610	558,505	104,764	838	23,679	22,841	2725.7
国庫支出金	82,419	41,517	18,252	0	1,055	1,055	皆増
県支出金	21,460	170,547	0	0	0	0	-
その他特定財源	15,770	131,319	30,362	0	65	65	皆増
地方債	268,600	205,900	40,400	0	8,900	8,900	皆増
一般財源	152,361	9,222	15,750	838	13,659	12,821	1530.0

主な普通建設事業の一覧

(単位：千円)

款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
04	01	09	地域医療対策	地域医療対策事業	柏原赤十字病院解体工事費等補助金（解体工事・解体工事監理）、自動採血管準備装置購入、自動体外式除細動器（AED）購入	304,223	0	0	290,000	14,223
06	01	03	農業振興費	野猪等防除事業	佐治地内他獣害防護柵設置工事、野猪等被害防止柵設置事業補助金	25,695	0	8,800	16,551	344
		04	畜産業費	畜産振興事業（繰越分）	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	692,149	692,149	0	0	0
		05	農地費	ため池整備事業	ため池廃止事業実施計画策定業務、ため池ハザードマップ作成業務、多田野池整備計画策定業務、防護柵等設置事業補助金、ため池等整備事業負担金	43,510	22,546	18,300	0	2,664
				農業水路長寿命化・減災防災事業（繰越分）	沖田大島井堰管理室改修工事監理業務、北中用水路改修工事、北中用水路改修工事（その2）、沖田大島井堰管理室改修工事	24,287	15,092	0	9,195	0
		02	林業振興費	林業補助金交付事業	森林管理100%作戦推進事業補助金、作業道整備促進事業補助金、高性能林業機械整備事業補助金、広葉樹林化促進モデル事業補助金	56,617	0	0	35,259	21,358
07	01	03	観光費	観光拠点整備事業	丹波おばあちゃんの里トイレ新設・改修工事、丹波おばあちゃんの里トイレ新設・改修工事監理業務	72,362	16,257	53,900	0	2,205
		04	観光施設費	公園管理事業	水分れ公園こども広場整備工事、水分れ公園人工滝ポンプ場改修工事	27,670	0	4,800	3,500	19,370
08	02	02	道路維持費	道路保全事業	谷川本線道路修繕工事、特19号線舗装修繕工事、特27号線舗装修繕工事、市第55号線舗装修繕工事	36,521	0	33,600	0	2,921
			道路保全事業（繰越分）	新石線舗装修繕工事、大橋口塩久線舗装修繕工事、芝線3号道路修繕工事	19,522	0	18,800	722	0	
	03	道路新設改良	国庫交付金等道路整備事業	通学路安全対策工事（カラー舗装等）、特19号線道路改良工事、道路改良に伴う物件補償（特10号線・特19号線）、県が事業主体である藤林橋橋梁架替工事に係る市負担金、特19号線橋梁詳細修正設計業務、特10号線道路改良に伴う登記業務	43,954	23,645	17,500	0	2,809	
			市単独道路整備事業	野村中央線道路改良工事、大森友政線道路改良工事、矢代上鴨阪線外道路整備工事、和田3号線道路改良工事、道路改良に伴う土地購入（和田3号線・平井本線・特37号線・田井縄環状線）、道路改良に伴う物件補償（大森友政線・平井本線、和田3号線・田井縄環状線）、道路改良に伴う用地測量業務（和田3号線、特37号線）、道路改良に伴う地形測量業務（東117号線、宮の本線1号、南123号線）、道路改良に伴う登記業務（平井本線、田井縄環状線、和田3号線、特37号線）、道路改良に伴う物件調査業務（田井縄環状線）	111,019	0	101,400	0	9,619	
			国庫交付金等道路整備事業（繰越分）	通学路安全対策工事（カラー舗装等）、県が事業主体である藤林橋橋梁架替工事に係る市負担金、特10号線道路改良に伴う物件調査業務	49,897	27,991	15,900	6,006	0	
	04	橋りょう維持費	橋りょう長寿命化事業	橋梁補修工事（天神橋・高屋敷橋・第2寺ノ下橋・上牧橋・竹本橋・川茶橋・上板橋）、橋梁補修詳細設計業務、橋梁定期点検業務	124,472	68,409	33,900	0	22,163	
			橋りょう長寿命化事業（繰越分）	橋梁補修工事（大岡小橋・野上野大橋・福下橋・いしや橋・新行橋・長尾川小橋・新橋・新川橋・滝谷上橋・奥塩久橋）、橋梁補修詳細設計業務	72,575	39,856	27,800	4,919	0	
03	02	河川維持費	河川維持事業	黒井川上流川土砂撤去工事、妙法寺谷川土砂撤去工事、才田川土砂撤去工事、南高谷川土砂撤去工事、西谷川土砂撤去工事、法路川土砂撤去工事、風呂吹川土砂撤去工事、岩倉川土砂撤去工事、宮ノ奥谷川土砂撤去工事、袖津川土砂撤去工事、上新庄谷川土砂撤去工事、堀壁川河川修繕工事	67,627	0	67,600	0	27	
			河川改良費	河川改良事業	朝阪谷川詳細設計業務、福田谷川詳細設計業務、水上川材料単価特別調査業務、奥山谷川材料単価特別調査業務、奥山谷川フラップゲート設置詳細設計業務、朝阪谷川路線測量業務、福田谷川路線測量業務、矢走川用地測量業務、水上川河川改良工事・北柏原川調節池築造工事・岩戸川河川改良工事に伴う土地建物借上料、大門小野応地川河川改良工事、岩戸川河川改良工事（その1）、吉谷谷川河川改良工事、水上川河川改修工事（その6）、応地川河川改良工事（その1）、水上川河川改良工事・岩戸川河川改良工事に伴う物件移転補償費	95,782	9,500	78,700	0	7,582
		河川改良事業（繰越分）		奥山谷川河川改良工事に伴う土地建物借上料、倉崎川河川改良工事、奥山谷川河川改良工事（その2）、北柏原川調節池築造工事（その2）・北柏原川調節池残土整地工事、水上川河川改修工事（その5）、水上川橋台修繕工事、水上川河川改修工事（その6）、西大谷川河川改良工事に伴う土地購入費、奥山谷川河川改良工事・西大谷川河川改良工事に伴う物件移転補償費	142,984	5,600	131,500	5,884	0	
		04	砂防費	急傾斜地崩壊対策事業	県が事業主体である急傾斜地崩壊対策事業に係る市負担金（13か所）	61,500	0	49,900	7,912	3,688

主な普通建設事業の一覧

(単位：千円)

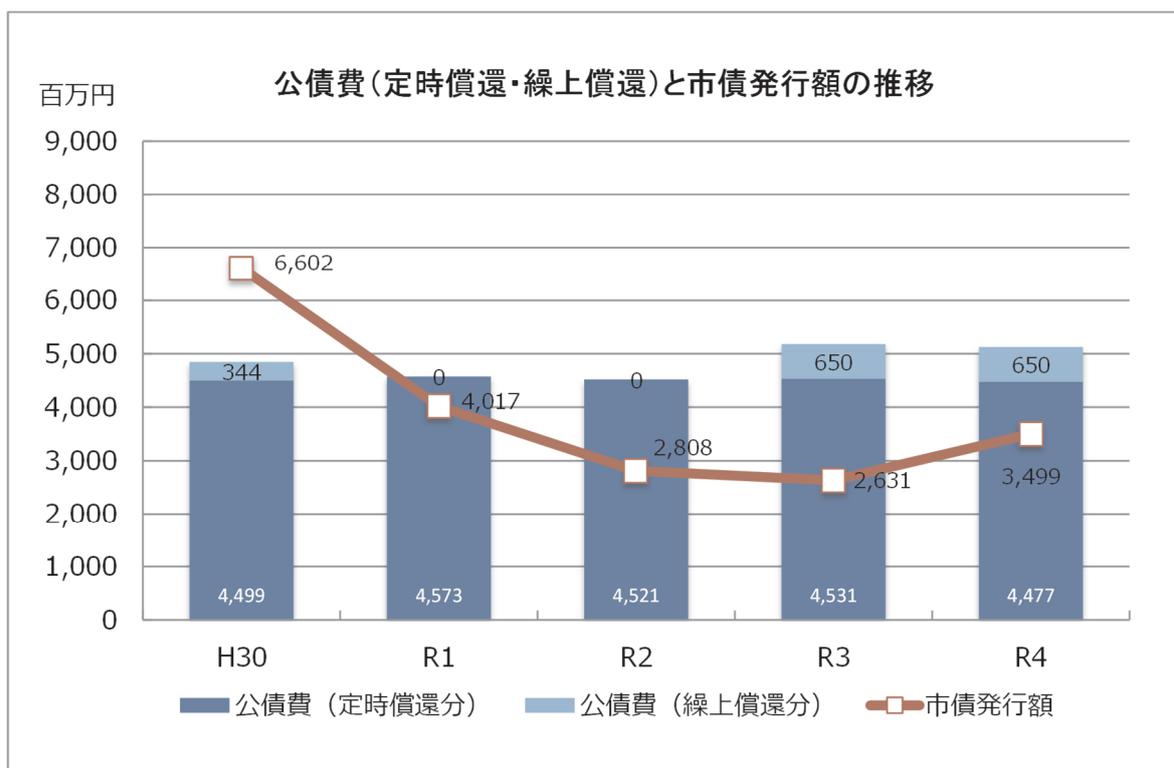
款	項	目	目名称	小事業名称	事業内容	決算額	左の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
08	06	03	住宅建設費	市営住宅長寿命化事業	市営住宅団地外壁等改修工事（第1期）（住棟1棟、集会所外付属施設）、市営住宅団地外壁等改修工事（第1期）監理業務	96,690	61,891	34,700	0	99
09	01	01	常備消防費	消防通信事業	位置情報通知用（IP-VPN回線）光回線への切替工事、高機能消防指令センター部分更新（消防緊急通信指令施設、消防救急デジタル無線設備）業務	69,508	0	51,200	0	18,308
		04	水防費	水防事業	水防センター外壁等改修工事	20,955	0	15,700	0	5,255
10	02	01	学校管理費	小学校施設整備事業	北小学校北校舎長寿命化改良工事実施設計業務、崇広小学校南側法面調査設計業務、崇広小学校南側斜面測量業務、小学校和便器等改修工事（11校）	102,572	0	21,300	0	81,272
				小学校統合準備事業	吉見小学校バスロータリー庇新設工事設計業務、吉見小学校バスロータリー庇新設工事監理業務、吉見小学校バスロータリー庇新設工事、吉見小学校スクールバス車両購入	32,236	3,750	26,600	0	1,886
				小学校施設整備事業（繰越分）	春日・市島地域小学校和便器等改修工事設計業務、氷上・山南地域小学校和便器等改修工事設計業務、久下小学校北校舎大規模改造及びE V棟新設工事監理業務、久下小学校北校舎大規模改造及びE V棟新設工事	175,597	51,923	112,900	0	10,774
03	01	学校管理費	中学校統合準備事業	和田地区路線バス用駐輪場新設工事（和田下町）監理業務、和田地区路線バス用駐輪場新設工事（和田小学校前）監理業務、山南地域統合中学校建設工事監理業務、和田地区路線バス用駐輪場新設工事（和田下町）、和田地区路線バス用駐輪場新設工事（和田小学校前）、山南地域統合中学校建設工事（駐輪場新築）、山南地域統合中学校建設工事（建築）、山南地域統合中学校建設工事（電機設備）、山南地域統合中学校建設工事（機械設備）、可動式段差解消機購入	1,972,234	469,061	1,389,000	31,034	83,139	
			中学校施設整備事業	中学校和便器等改修工事（4校）	22,253	0	0	0	22,253	
			中学校統合準備事業（繰越分）	山南地域統合中学校建設工事監理業務、山南地域統合中学校バス通学用駐輪場新設工事設計業務、山南地域統合中学校建設工事に係る修正設計業務、山南地域統合中学校建設工事（建築）、山南地域統合中学校建設工事（電機設備）、山南地域統合中学校建設工事（機械設備）	542,115	195,688	326,200	0	20,227	
06	03	保健体育施設	スポーツピアいちじま整備事業	スコアボード改築工事、バックスクリーン新設工事、グラウンド排水改修工事	181,170	0	163,000	110	18,060	
			04	学校給食費	学校給食管理事業	青垣学校給食センター食器・トレイ洗浄機改造工事、春日学校給食センター蒸気安全弁二次側配管改修工事、青垣学校給食センター車庫電動シャッター工事、柏原・氷上学校給食センター厨房機器等購入（債務負担）	137,251	0	0	135,776

※概ね2,000万円以上の主な事業を掲載しています。

※地方財政状況調査（決算統計）の基準のため、繰越事業における一般財源は繰越金となり、財源内訳は「その他」になります。

〔公債費〕

公債費の総額は、51億2,732万9千円（1.0%減）となっています。公債費と市債発行額の推移は、次のとおりです。



〔積立金〕

積立金は、22億9,676万4千円（28.4%増）で、内訳は、財政調整基金へ993万5千円、減債基金へ120万7千円、その他特定目的基金へ22億8,562万2千円となっています。

〔投資及び出資金・貸付金〕

投資及び出資金は、3億4,580万円（10.4%増）となっており、貸付金は、3億900万円（39.4%減）となっています。

投資及び出資金は水道事業会計への繰出金（出資金）で、増額の主な要因としては管路耐震化事業に充当された出資金の増があげられます。

貸付金の内訳は、丹波市中小企業資金融資制度に伴う3億円（40.0%減）の預託、地域医療確保対策として医師研究資金への貸付900万円（28.6%増）で、減額の主な要因としては看護学生への修学資金貸与の皆減があげられます。

〔繰出金〕

繰出金の総額は30億6,543万6千円（0.7%減）で、内訳は次のとおりです。

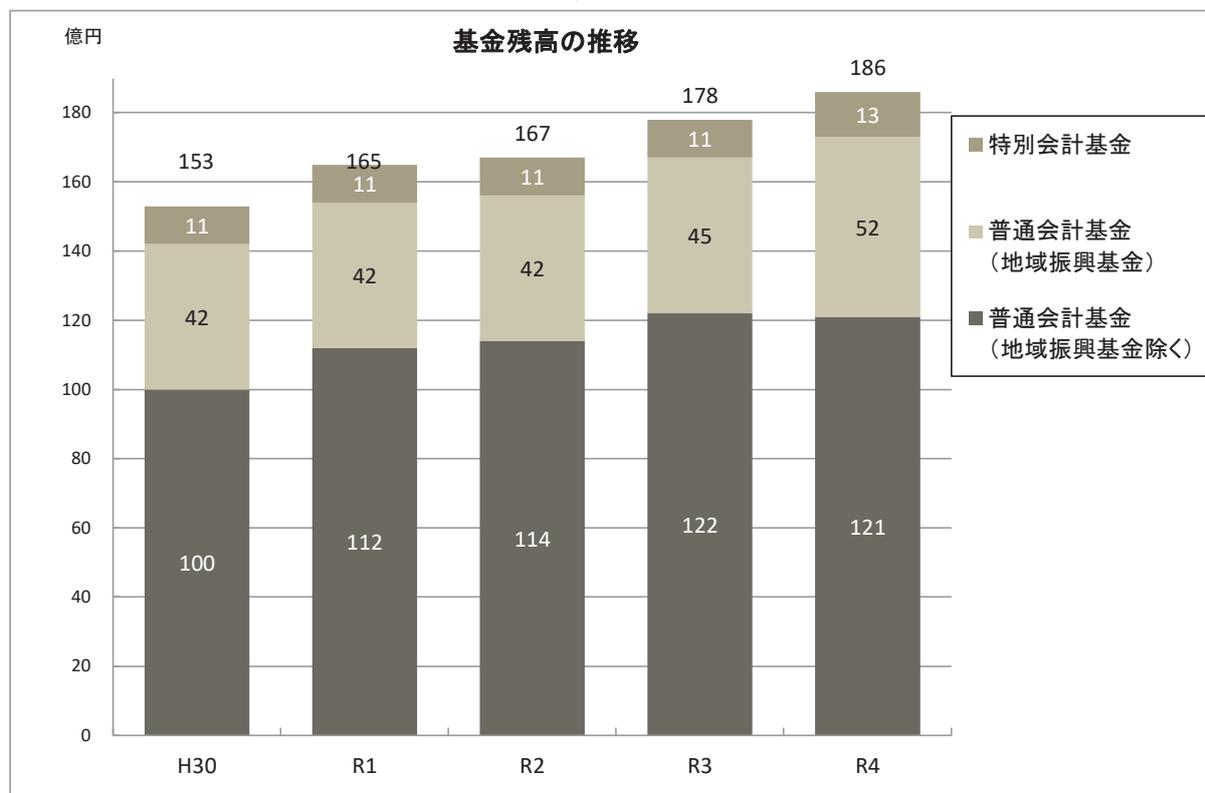
（単位：千円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減額 (R4-R3)	増減率 (R4-R3)/R3
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	491,030	485,093	494,479	511,358	508,813	△ 2,545	△ 0.5
国民健康保険特別会計直診勘定繰出金	37,555	37,555	38,054	69,407	64,056	△ 5,351	△ 7.7
介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	1,023,855	1,114,494	1,177,746	1,167,888	1,207,815	39,927	3.4
介護保険特別会計サービス事業勘定繰出金	19,715	0				-	-
訪問看護ステーション特別会計繰出金	9,064	33,254	26,215	28,595	32,775	4,180	14.6
後期高齢者医療特別会計繰出金	242,569	229,954	245,733	247,446	242,837	△ 4,609	△ 1.9
農業共済特別会計繰出金	48,078	44,067				-	-
その他	960,161	1,021,577	984,216	1,062,384	1,009,140	△ 53,244	△ 5.0
合 計	2,832,027	2,965,994	2,966,443	3,087,078	3,065,436	△ 21,642	△ 0.7

3 基金、市債及び債務負担行為

(1) 基金の状況

全会計をあわせた基金残高の総額は、186億2,358万1千円となっており、市民1人当たりの基金残高（貯金）は、約30万円となっています。



※「1人当たり」の数値は、令和5年3月末現在の住民基本台帳人口（61,364人）で算出しています。

普通会計基金の残高の内訳は、次のとおりです。

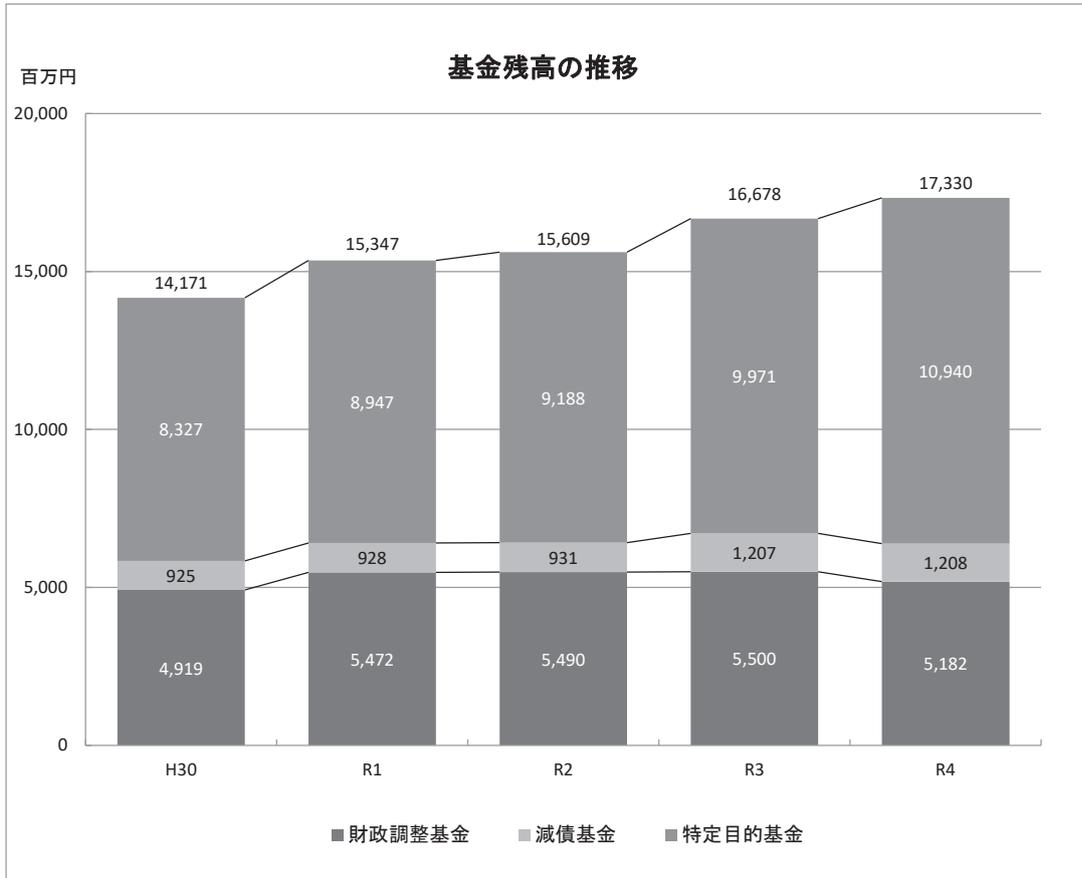
(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	増減額 (R4-R3)
		積立金	基金取崩		
財政調整基金	5,500,234	9,935	327,907	5,182,262	△ 317,972
減債基金	1,206,864	1,207	0	1,208,071	1,207
特定目的基金	9,970,621	2,285,622	1,316,714	10,939,529	968,908
消防防災施設等整備基金	435,226	435	0	435,661	435
愛育基金	1,134	1	30	1,105	△ 29
福祉基金	225,249	50,225	68,402	207,072	△ 18,177
一般廃棄物処理施設整備事業基金	153,213	153	54,780	98,586	△ 54,627
企業誘致促進基金	150,141	150	2,111	148,180	△ 1,961
学校等整備基金	491,788	250,492	135,200	607,080	115,292
交通安全基金	2,065	2	2,067	0	△ 2,065
丹波竜基金	93	0	0	93	0
地域づくり基金	485,968	100,491	59,900	526,559	40,591
ふるさと寄附金基金	540,425	293,090	177,922	655,593	115,168
地域振興基金	4,455,916	1,416,453	641,067	5,231,302	775,386
情報基盤整備基金	643,487	160,643	124,340	679,790	36,303
庁舎整備事業基金	2,243,312	2,243	0	2,245,555	2,243
暴力団対策基金	6,142	7	0	6,149	7
俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	72,241	72	385	71,928	△ 313
森林環境譲与税基金	34,429	11,131	30,000	15,560	△ 18,869
新型コロナウイルス等感染症対策基金	29,792	34	20,510	9,316	△ 20,476
合 計	16,677,719	2,296,764	1,644,621	17,329,862	652,143

※端数調整により他頁の数値と一致しない場合があります。

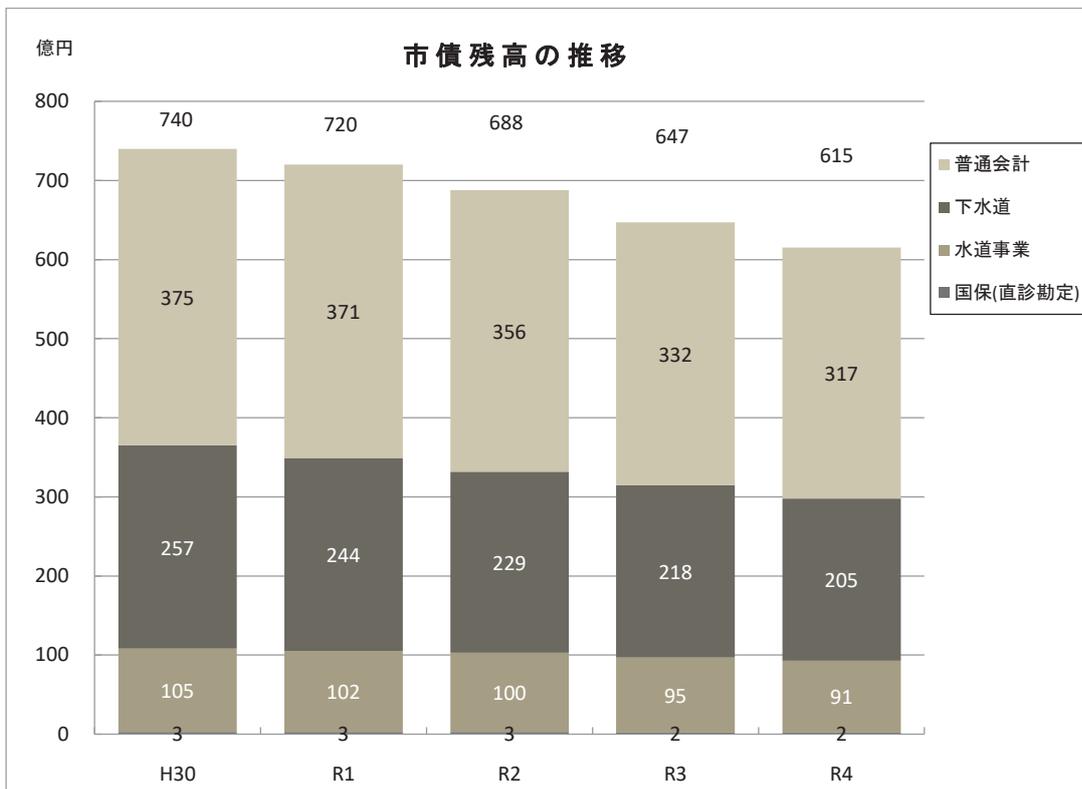
※残高の内訳には、出納整理期間中の増減が含まれています。

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の残高の推移は、次のとおりです。



(2) 市債の状況

全会計をあわせた市債残高の総額は、615 億 4,540 万 8 千円となっており、市民 1 人当たりの市債（借金）残高は、約 100 万円となっています。



※「1人当たり」の数値は、令和5年3月末現在の住民基本台帳人口（61,364人）で算出しています。

※簡易水道特別会計については、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による水道会計へ引き継いでいます。

(単位：千円)

会計区分	令和3年度末 現在高 ①	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高 ①+②-③
		発行額 ②	元金償還額 ③	
普通会計	33,179,087	3,499,400	5,008,891	31,669,596
国民健康保険 特別会計直診勘定	232,180	0	30,829	201,351
下水道事業会計	21,776,129	1,347,000	2,557,564	20,565,565
水道事業会計	9,518,980	319,600	729,684	9,108,896
合計	64,706,376	5,166,000	8,326,968	61,545,408

(3) 債務負担行為の状況

普通会計の債務負担行為の翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会計	6,634,024	4,941,927	5,638,794	7,450,157	5,724,303

債務負担行為の当該年度末残高は57億2,430万3千円で、前年度対比17億2,585万4千円減(23.2%減)となっています。減額の主な要因は、令和4年度において、山南地域市立中学校統合準備事業等の債務負担が終了したためです。

4 財政指標

財政構造を示す主たる指標の数値は、次のとおりです。

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
財 政 力 指 数	0.432	0.434	0.437	0.432	0.433
経 常 収 支 比 率	87.0	89.4	91.6	87.2	92.3

〔財政力指数〕

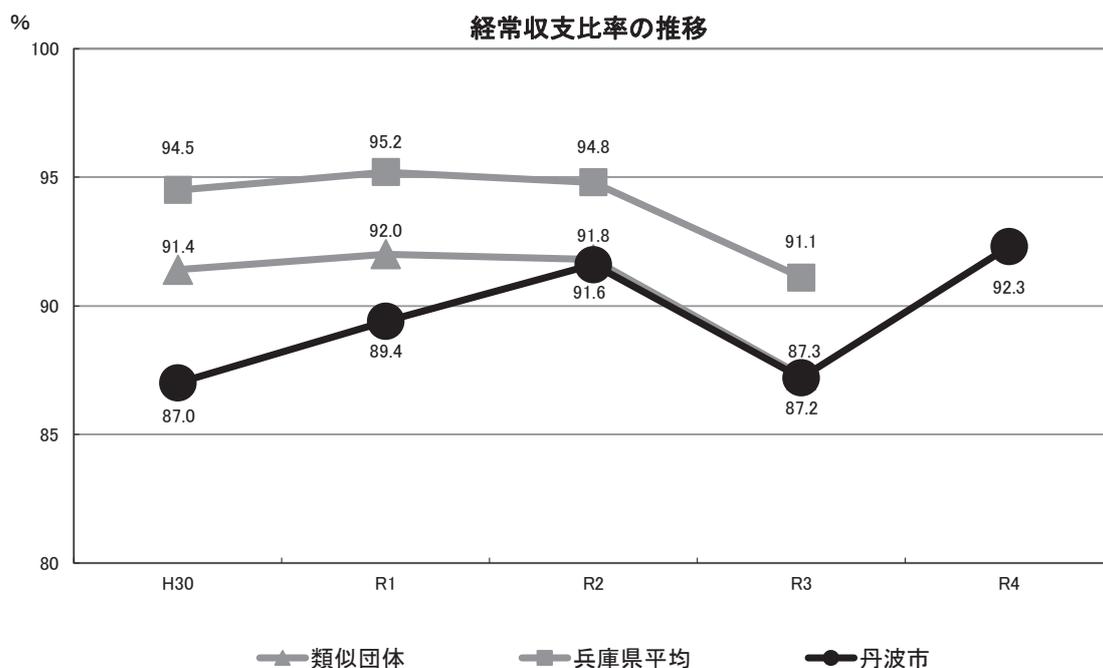
地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

〔経常収支比率〕

経常収支比率は、次の算式で求められる比率で、地方自治体の財政の弾力性を示す指標として利用されています。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費です。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金のなかの経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標です。



※臨時財政対策債を経常一般財源等に加えて算出しています。

経常収支比率は、令和4年度決算統計においては、92.3%となり、前年度より5.1ポイント悪化しました。

歳入では、普通交付税や臨時財政対策債等が減額となりました。歳出では、物件費や維持補修費等の経常経費が増額となったことにより、経常経費充当一般財源等が増額となりました。今後も経常一般財源の減額が見込まれることから、経常経費充当一般財源の抑制が必要となります。

5 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）」が平成 21 年 4 月に全面施行され、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 指標及び公営企業会計に係る⑤資金不足比率を、自治体財政の健全化指標として、監査委員の審査を受け、監査委員の意見を付した上で議会へ報告し、公表することとして義務付けられています。

指標のうち一つでも、早期健全化基準を超えると、自主的な改善努力による財政健全化として「財政健全化計画」を策定し、議会の議決が必要となります。

さらに、財政再生基準に達するものが一つでもあれば、国の関与による確実な再生として「財政再生計画」を策定し、議会の議決を経て、総務大臣に協議し、同意を求めることとなります。

普通会計だけでなく、公営企業を含む全ての特別会計や一部事務組合、第三セクター等についても指標の対象となっているため、フロー指標（資金収支）とともにストック指標（資産、負債）についても健全性が強く求められ、財政運営においては、常に 4 指標等の健全性を維持することが優先されます。

（1）健全化判断比率

（単位：％）

指標名	令和 4 年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	12.42	20.00
② 連結実質赤字比率	—	17.42	30.00
③ 実質公債費比率	6.5	25.00	35.00
④ 将来負担比率	—	350.00	

（備考）

①②について、実質赤字額及び連結実質赤字額がないため「—」としています。

④について、将来負担が生じていないため「—」としています。

（2）資金不足比率

（単位：％）

特別会計の名称	令和 4 年度決算	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00
下水道事業会計	—	20.00
地方卸売市場特別会計	—	20.00

（備考）

資金不足が生じていないため、「—」としています。

（3）健全化判断比率・資金不足比率の概要（算定方法）及び分析

健全化判断比率の算定において、基本的な財政指標となる重要な数値として「標準財政規模」が用いられます。

この「標準財政規模」とは、地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す数値で、「標準収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。言い換えれば、

標準的に収入しうる「経常一般財源」の大きさです。

なお、健全化判断比率等の対象となる会計は下記の図「健全化判断比率の対象」のとおりです。

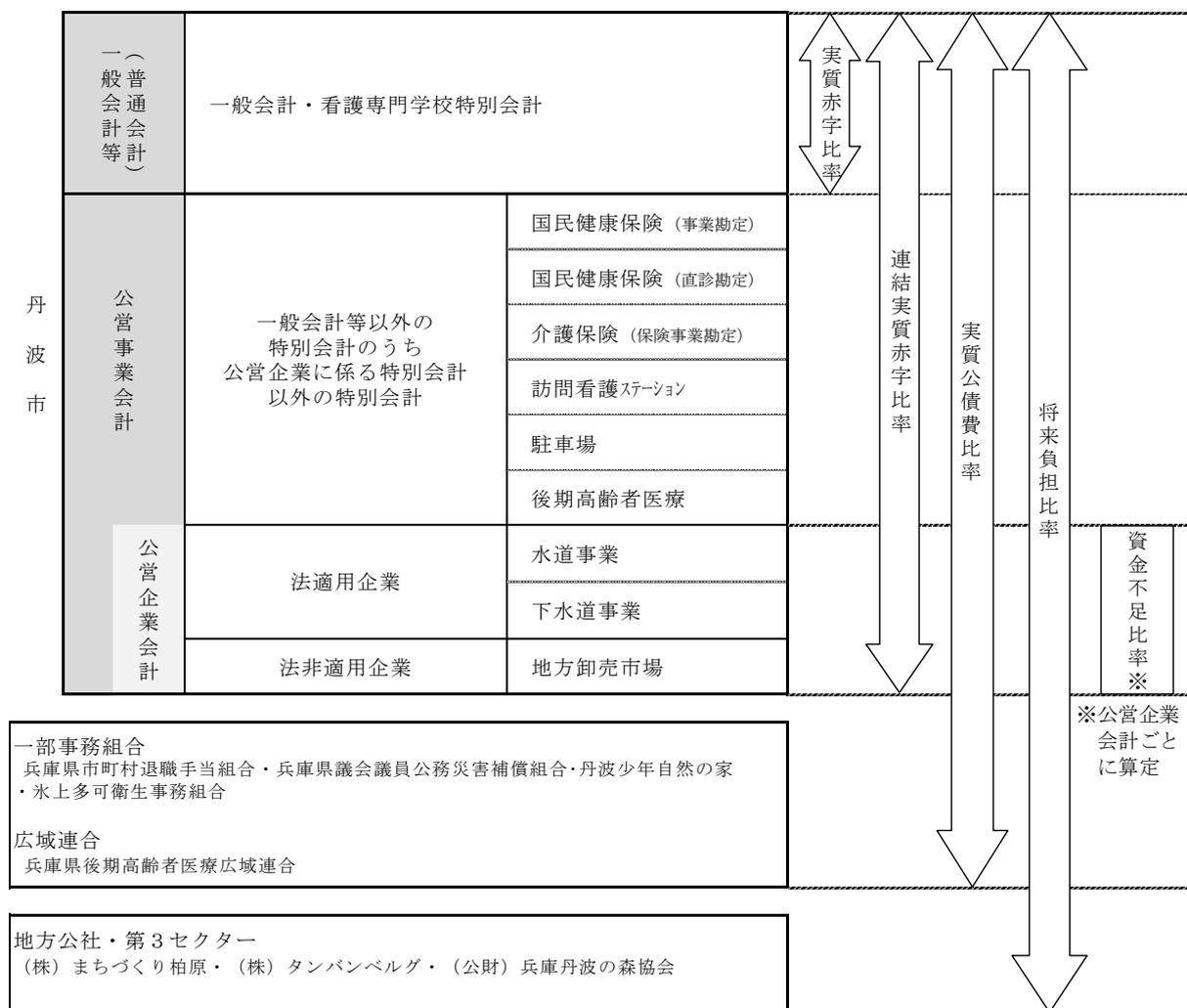
図 標準財政規模

健全化判断比率算定に用いる標準財政規模

標準財政規模			(単位：千円)
標準税収入額等	普通交付税	臨時財政対策債 発行可能額	
10,226,403	10,303,160	274,023	
← 20,803,586 →			

図 健全化判断比率の対象

健全化判断比率の対象



①実質赤字比率

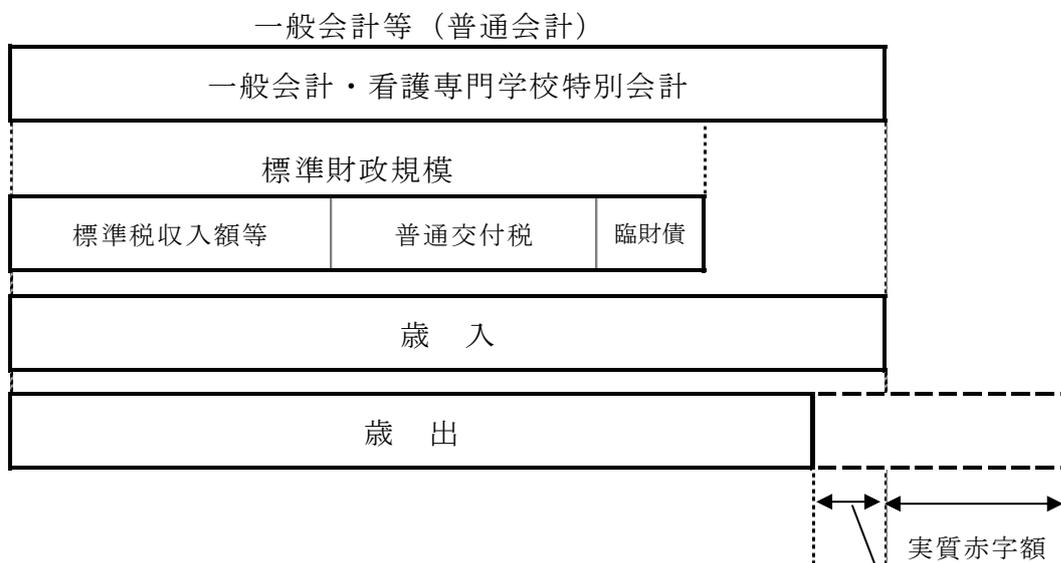
概要（算定方法）

一般会計等（普通会計）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。
丹波市の早期健全化基準は12.42%、財政再生基準は20.00%です。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

※実質赤字額＝繰上充用額 + (支払繰延額+事業繰越額)

図 実質赤字比率



会計名	歳入	歳出	翌年度 繰越財源	実質収支額
普通会計 (純計後)	40,908,524	39,248,911	156,095	1,503,518
				1,503,518 千円

分析

一般会計等（普通会計）の実質赤字比率については、実質収支額（黒字額）を計上し、当該比率は該当しません。

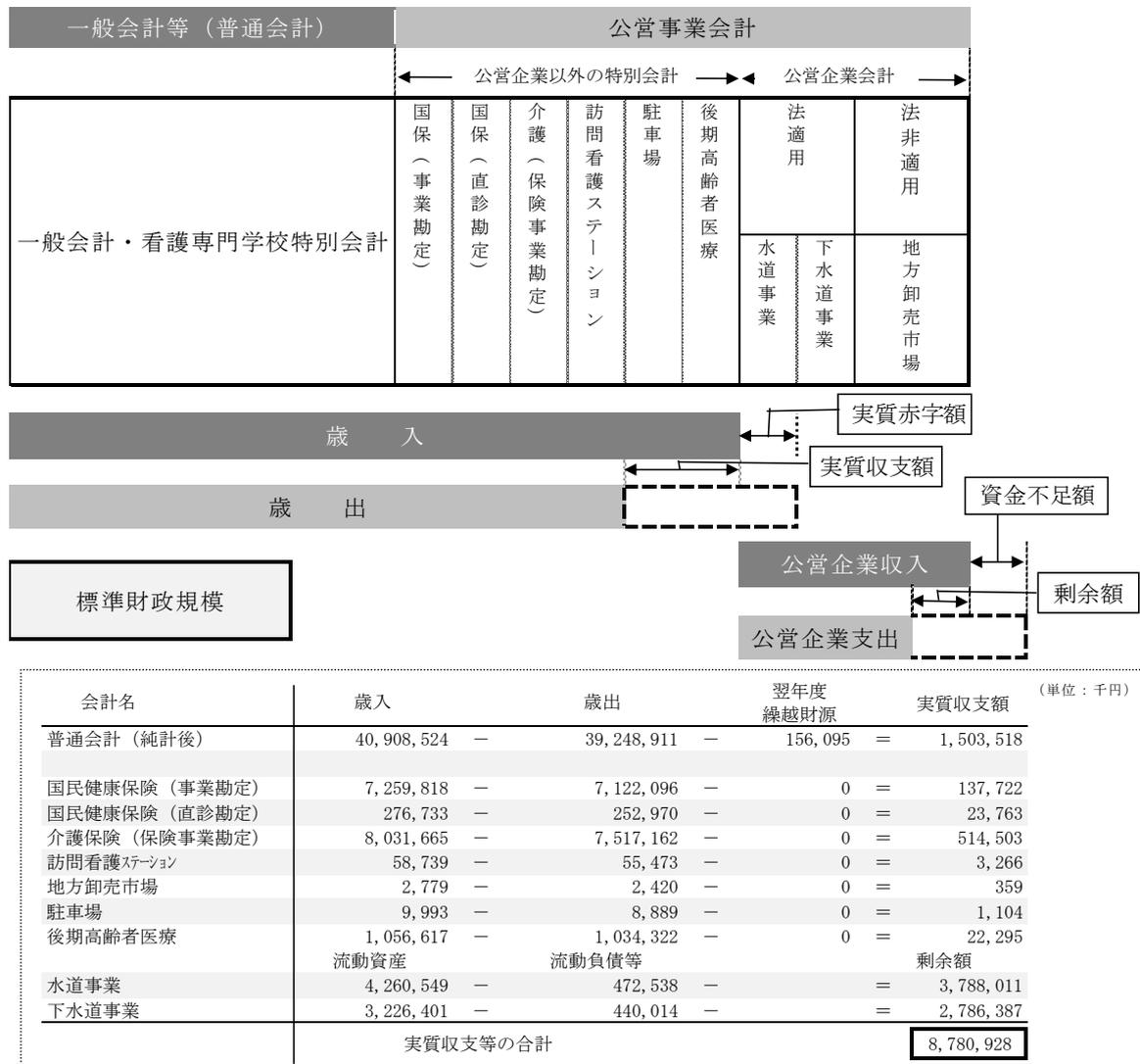
②連結実質赤字比率

概要（算定方法）

全会計を対象とした実質赤字額（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。
丹波市の早期健全化基準は 17.42%、財政再生基準は 30.00%です。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

図 連結実質赤字比率



分析

一般会計と公営事業会計を含めた全会計を対象とした連結実質収支額（歳入歳出差引）の合計は、87億8,092万8千円と黒字及び剰余を計上しており、当該比率は該当しません。

③実質公債費比率----- 6.5%

概要（算定方法）

公債費や公営企業債に対する繰出金等の公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去3か年平均値です。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されます。

早期健全化基準は25.00%、財政再生基準は35.00%です。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{A} + \text{B}) - (\text{C} + \text{D})}{\text{標準財政規模} - \text{D}}$$

図 実質公債費比率

●分子

(単位：千円)

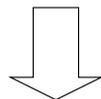
A		令和2年度	令和3年度	令和4年度
元利償還金				
元利償還金 (繰上償還額を除く)		4,520,960	4,530,643	4,477,329
+				
B		令和2年度	令和3年度	令和4年度
準元利償還金				
繰出金のうち、公営企業債償還にあてられたと認められるもの		1,507,468	1,560,612	1,283,322
組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金		16,460	23,019	23,115
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの		885	0	0
一時借入金の利子		0	0	0
計		1,524,813	1,583,631	1,306,437

C		令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定財源				
元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源		106,536	97,388	80,882
+				
D		令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付税措置額				
事業費補正に係る交付税措置額		1,351,472	1,263,480	1,149,186
災害復旧費等に係る交付税措置額		3,671,818	3,484,009	3,355,270
密度補正に係る交付税措置額		73,433	71,393	67,004
計		5,096,723	4,818,882	4,571,460

●分母

標準財政規模		令和2年度	令和3年度	令和4年度
標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含める）		20,459,041	21,457,353	20,803,586

D		令和2年度	令和3年度	令和4年度
交付税措置額				
事業費補正に係る交付税措置額		1,351,472	1,263,480	1,149,186
災害復旧費等に係る交付税措置額		3,671,818	3,484,009	3,355,270
密度補正に係る交付税措置額		73,433	71,393	67,004
計		5,096,723	4,818,882	4,571,460



(単位：千円、%)

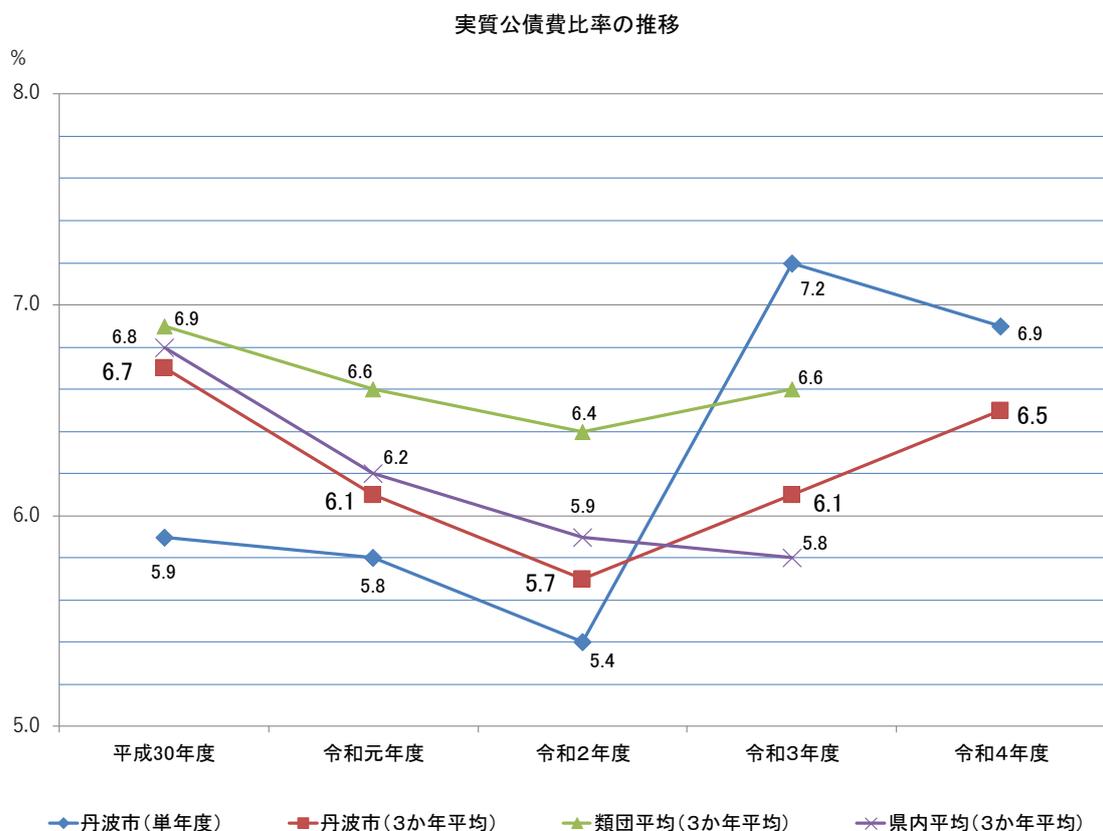
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	3か年平均
分子	842,514	1,198,004	1,131,424	
分母	15,362,318	16,638,471	16,232,126	
実質公債費比率	5.4	7.2	6.9	6.5

分析

実質公債費比率（3か年平均）については、6.5%となり前年度の6.1%と比較して0.4ポイント悪化しました。地方債協議制度において、公債費適正化計画の策定を前提とした許可団体となるのは18%以上であり、現時点では水準内です。

令和4年度の単年度比率は6.9%となっており単年度で比較すると0.3ポイント改善しています。主な要因としては、分子である下水道事業に対する繰出金の減少等があげられます。

引き続き、市債残高の推移や公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額や公債費に準ずる債務負担行為等も管理を徹底し、今後も実質公債費比率を抑制することが必要です。



④将来負担比率

概要（算定方法）

一般会計等（普通会計）が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。早期健全化基準は350.00%です。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{\text{標準財政規模} - E}$$

図 将来負担比率

●分子

(単位：千円)

将来負担額		充当可能基金額			
A	一般会計等（普通会計）の 地方債現在高	31,669,596	B	地域振興基金（合特分）、公 営企業の基金を除く	17,441,704
	債務負担行為に基づく支出予定額	0		+	
	公営企業債の元金償還に充てる一 般会計等からの負担等見込額	15,640,879	C	特定財源見込額	
	組合等の地方債の元金償還に充て る負担等見込額	253,382		住宅使用料、住宅貸付資金等 償還金	299,392
	退職手当負担見込額	4,586,403	+		
	設立法人の負債等負担見込額	0	D	交付税措置見込額	
	連結実質赤字額	0		市債現在高に係る 交付税措置額	41,329,099
	組合等の連結実質赤字額に係る 負担見込額	0			
	計	52,150,260			

●分母

標準財政規模	令和4年度	交付税措置額		令和4年度
標準財政規模（臨時財政対策債発行可 能額を含める）	20,803,586	E	事業費補正に係る 交付税措置額	1,149,186
			災害復旧費等に係る 交付税措置額	3,355,270
			密度補正に係る 交付税措置額	67,004
			計	4,571,460

(単位：千円、%)

分子	△ 6,919,935
分母	16,232,126
将来負担比率	— (△42.6)

分析

将来負担比率については、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため、当該比率は該当しません。

前年度の△27.5%と比較して15.1ポイント改善しました。主な要因としては、分子である公営企業債等繰入見込額が昨年より約17億円減少したこと等があげられます。

⑤資金不足比率

概要（算定方法）

公営企業ごとの資金不足額が、事業の規模に対してどの程度あるのかを示すものです。経営健全化基準は20.00%です。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・ **資金の不足額**：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業ごとに算定した額

資金の不足額（法適用企業）

（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした市債の現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額※

資金の不足額（法非適用企業）

（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした市債の現在高）－ 解消可能資金不足額※

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

・ **事業の規模**：料金収入等の主たる営業活動から生じる収益に相当する額

事業の規模（法適用企業）

営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

（単位：千円）

区分	特別会計名	流動資産	流動負債等		剰余額
法適用企業	水道事業	4,260,549	472,538	=	3,788,011
	下水道事業	3,226,401	440,014	=	2,786,387

区分	特別会計名	歳入	歳出	翌年度繰越財源	剰余額
法非適用企業	地方卸売市場	2,779	2,420	0 =	359

分析

公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、地方卸売市場特別会計）について、上記のとおり剰余を計上しており、当該比率は該当しません。

国民健康保険特別会計事業勘定

1 事業運営の概況

国民健康保険制度は、主に市町村住民を対象として病気、けが、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。

職場の健康保険に入っている人、後期高齢者医療に入っている人及び生活保護を受けている人以外の人が被保険者となります。

◎一部負担割合

小学校入学前 2割

小学校入学後～70歳未満 3割

70歳以上～75歳未満 2割

(現役並み所得者(住民税課税所得145万円以上) 3割)

(1) 被保険者の状況

令和4年度末の被保険者数は、1万1,917人で前年度に比べ732人(△5.8%)減少しました。また、世帯数は、7,803世帯で前年度に比べ333世帯(△4.1%)減少しています。(表1)

(表1) 被保険者の状況

(単位：世帯、人)

区 分		令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)	年度平均
世 帯 数		8,136	7,803	△333	8,027
被 保 険 者	総 数	12,649	11,917	△732	12,387
	一般被保険者数	12,649	11,917	△732	12,387
	退職被保険者数	0	0	0	0

(2) 保険給付の状況

一般被保険者の医療給付の状況は、総費用額59億5,227万9千円で、年間平均被保険者数1万2,387人で除すると1人当たり48万526円となり、令和3年度の44万5,190円に比べ35,336円(7.9%)増加しています。一般被保険者の医療給付費は年々増加しており、課題となっています。また、高額療養費の給付も増加傾向になっています。(表4)

医療給付の状況については、(表2～5)、その他の保険給付については、(表6)のとおりです。

①一般被保険者に係る保険給付の状況

(表2) 一般被保険者医療給付の状況(令和4年3月診療～令和5年2月診療) (単位:件、円)

区 分		件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	国保優先
療養の給付等		237,346	5,908,215,791	4,367,646,860	1,366,520,245	174,048,686
食事療養等 (現物給付再掲)		(3,674)	(118,173,082)	(66,110,474)	(50,784,958)	(1,277,650)
食事療養等		63	-	281,600	△ 281,600	0
療養費等	診療費	206	9,563,611	6,685,214	2,048,418	829,979
	その他	4,714	34,499,387	25,539,586	8,773,684	186,117
	小計	4,920	44,062,998	32,224,800	10,822,102	1,016,096
合 計		242,329	5,952,278,789	4,400,153,260	1,377,060,747	175,064,782
(令和3年度)		246,981	5,740,279,589	4,228,301,936	1,355,718,935	156,258,718

(表3) 一般被保険者の療養給付等の内訳 (単位:件、日、円)

区 分		件 数	日 数	費 用 額
診 療 費	入 院	3,829	65,817	2,477,307,154
	入院外	123,304	178,371	1,979,785,079
	歯 科	25,069	40,547	363,059,160
	小 計	152,202	284,735	4,820,151,393
調 剤		84,774	(101,232) 枚	944,872,356
食事療養・生活療養		(3,674)	(176,942) 回	118,173,082
訪問看護		370	2,153	25,018,960
合 計		237,346	286,888	5,908,215,791

②高額療養費の状況

(表4) 一般被保険者の高額療養費の状況 (単位:件、円)

区 分		高額療養費合計		現物給付費分(再掲)	
		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
総 数	件 数	11,003	11,073	5,345	5,503
	高額療養費	627,951,923	665,291,578	553,953,796	594,626,745

(表5) 高額介護合算療養費の状況 (単位:件、円)

区 分	一般被保険者
件 数	1
給 付 額	1,211

③その他の保険給付の状況

(表6) その他の保険給付の状況

(単位:件、円)

区 分	出産育児給付		葬祭給付		その他	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
件 数	31	18	81	97	1	40
給 付 額	12,478,774	7,632,144	4,050,000	4,850,000	10,521	1,171,960

(3) 保健事業の実施

保健事業では、特定健診・特定保健指導を継続して実施しました。(表7)また、20歳以上の被保険者を対象に健康診査を実施し、受診者数は、3,653人(502人増)となっています。特定健診受診率は令和3年度に比べて上昇しています。

人間ドック等受診料及びがん検診の助成については、(表8、9)のとおりです。

令和4年度より健康ポイント事業を開始しました。(表10)受診者数に対する付与率は64.1%となっています。

また、「第2期丹波市国保データヘルス計画」に基づき、被保険者の健康保持増進に努めるため保健事業を実施し、糖尿病のハイリスク者に対する糖尿病性腎症重症化予防事業やジェネリック(後発医薬品)の利用差額通知を実施しました。

(表7) 特定健康診査等の状況(40歳~74歳)

(単位:人、%)

区 分	特定健診			特定保健指導		
	対 象 者	受 診 者	受 診 率	対 象 者	終 了 者	実 施 率
令和4年度	8,872	3,257	36.7	387	183	47.3
令和3年度	9,510	2,926	30.8	365	239	65.5

※令和4年度は令和5年6月末のデータ、令和3年度は法定報告データ

(表8) 人間ドック等助成の内訳

(単位:人、円)

区 分	受診人数		助成額	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
人間ドック	316	318	6,923,900	6,821,300
脳ドック	13	30	212,200	534,800
両 方	11	15	275,000	364,700

※受診に要する費用の1/2(上限2万5千円)を助成

(表9) がん検診助成の内訳

(単位:人、円)

区 分	肺がん (300円)	胃がん (1,300円)	大腸がん (300円)	3種セット (2,300円)
受診者数	905	547	1,572	485
助 成 額	271,500	711,100	471,600	1,115,500

(表10) 健康ポイント事業(令和4年11月~)

(単位:件)

区 分	付与件数
特定健診受診等によるポイント付与	2,342
マイナンバーカード取得によるポイント付与	2,054

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額72億5,981万8千円、歳出総額71億2,209万6千円、差し引き1億3,772万2千円となっています。実質単年度収支は、基金積立金62万3千円を加え、前年度繰越金1億7,995万9千円を差引くと、4,161万4千円の赤字となっています。(表11)

歳入のうち、国民健康保険税は、12億4,288万8千円で歳入全体の17.1%を占めています。現年度分の収納率は96.53%となり、令和3年度より0.04ポイント減少しています。一方、未収金については、現年度分が4,298万円、過年度分が1億6,446万7千円、未収金全体では2億744万7千円となっています。(表12)

一般会計繰入金の内訳は、保険基盤安定(保険税軽減分・保険者支援分)3億3,977万4千円、未就学児均等割保険料繰入金286万8千円、職員給与費等9,390万6千円、出産育児一時金1,176万円、財政安定化支援事業4,246万4千円、地方単独事業等公費医療給付費波及増に係るペナルティ一分の補填のための1,804万1千円となり、合計5億881万3千円となっています。

歳出では、保険給付費が50億9,396万5千円で、歳出全体の71.5%を占めています。被保険者一人当たり41万1,235円の保険給付を行ったこととなります。兵庫県に納付する国民健康保険事業納付金として、18億60万4千円を納付しています。

また、丹波市国民健康保険財政調整基金は、利子積立金62万3千円を加え、取崩し分417万2千円を差引し、年度末保有額は6億1,958万5千円となっています。

(表11) 歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,242,887,960	17.1	総務費	84,034,916	1.2
国庫支出金	189,000	0.0	保険給付費	5,093,964,790	71.5
県支出金	5,305,128,637	73.0	国民健康保険事業費 納付金	1,800,604,169	25.2
繰入金	512,984,629	7.1	保健事業費	71,549,728	1.0
繰越金	179,958,700	2.5	基金積立金	623,134	0.1
その他収入	18,669,038	0.3	その他支出	71,319,677	1.0
合 計	7,259,817,964	100.0	合 計	7,122,096,414	100.0
			翌年度繰越金	137,721,550	

(表12) 国民健康保険税収納状況

(単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	収納率	
				令和3年度	令和4年度
現年度合計	調定額	1,292,885,000	1,238,128,200	96.57	96.53
	収納済額	1,248,478,579	1,195,148,150		
	収入未済額	44,406,421	42,980,050		
	還付未済額	2,240,365	783,500		
滞納繰越分	調定額	235,923,178	221,650,643	21.06	21.54
	収納済額	49,679,181	47,739,810		
	不納欠損額	7,918,940	9,443,805		
	収入未済額	178,325,057	164,467,028		
	還付未済額	10,300	42,265		

【収納率=収納済額÷調定額×100】

国民健康保険特別会計直診勘定

1 事業運営の概況

国保診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、地域の包括的な一次医療施設として、『地域住民に「ここで暮らして安心」といわれるような高度で心のこもった医療を提供する。』を経営理念として、外来診療、往診、通所・訪問リハビリテーションを中心に病診連携を図り、多様化する患者ニーズに沿った医療・介護サービスの提供に取り組んでいます。

本年度からスタートした常勤内科医師2人体制による診療を中心に、火曜日と金曜日に臨時眼科医師による診療、火曜日に臨時皮膚科医師による診療及び水曜日と木曜日に兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を行っています。

また、新型コロナウイルス感染症等拡大防止対策として、発熱症状のある地域住民が地域のかかりつけ医療機関で受診できるように発熱外来診察を行うとともに、診療時間外を利用し、新型コロナワクチンの個別接種を実施しています。

2 患者の状況

(1) 外来患者

新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控え及びインフルエンザワクチン接種者の減等の影響で、外来患者数は減少傾向にありましたが、本年度は発熱外来での受入患者数が増えたため、外来延患者数は、22,969人で令和3年度を620人(2.8%増)上回る結果となっています。

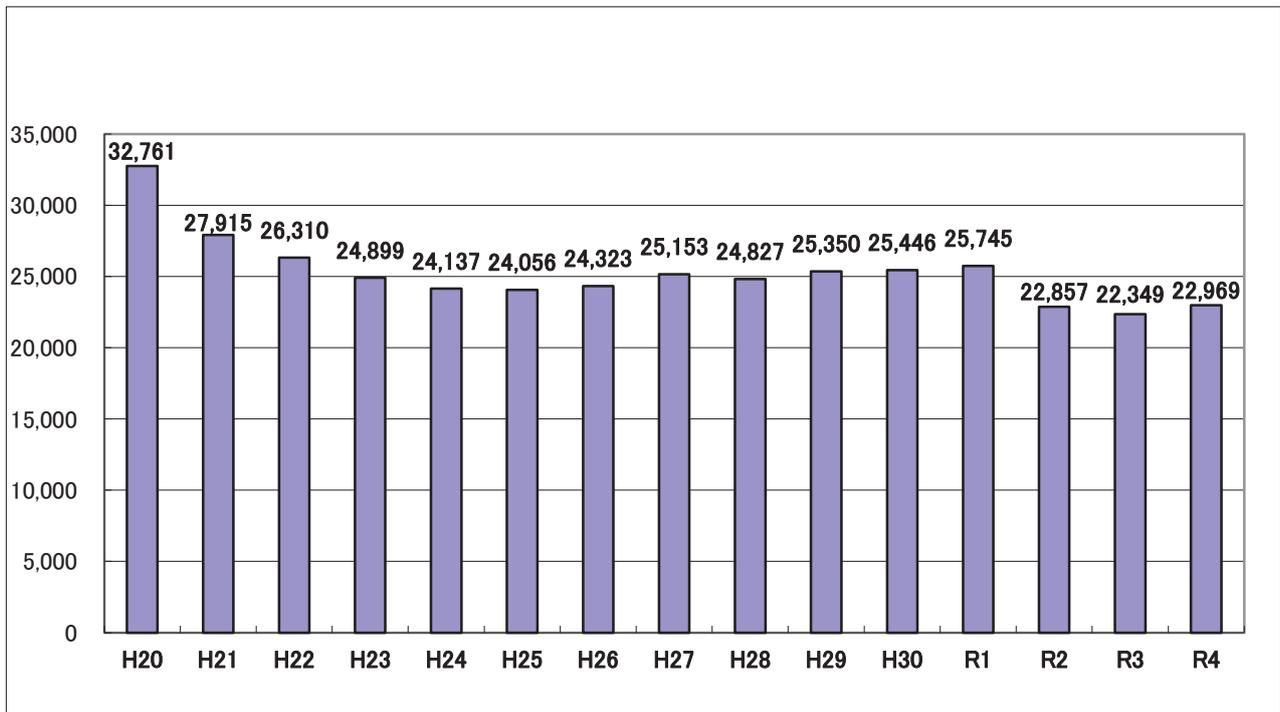
診療科目別の患者数は、内科17,569人(うち発熱外来1,581人)(2.6%増)、小児科1,067人(うち発熱外来309人)(11.8%増)、眼科2,579人(0.1%増)、皮膚科1,435人(5.6%増)、往診319人(5.3%減)となっています。

また、外来患者以外の新型コロナワクチンの個別接種回数は3,046回です。

年度別患者数の推移等は(表1～3)のとおりです。

(表1) 年度別患者数の推移

(単位:人)



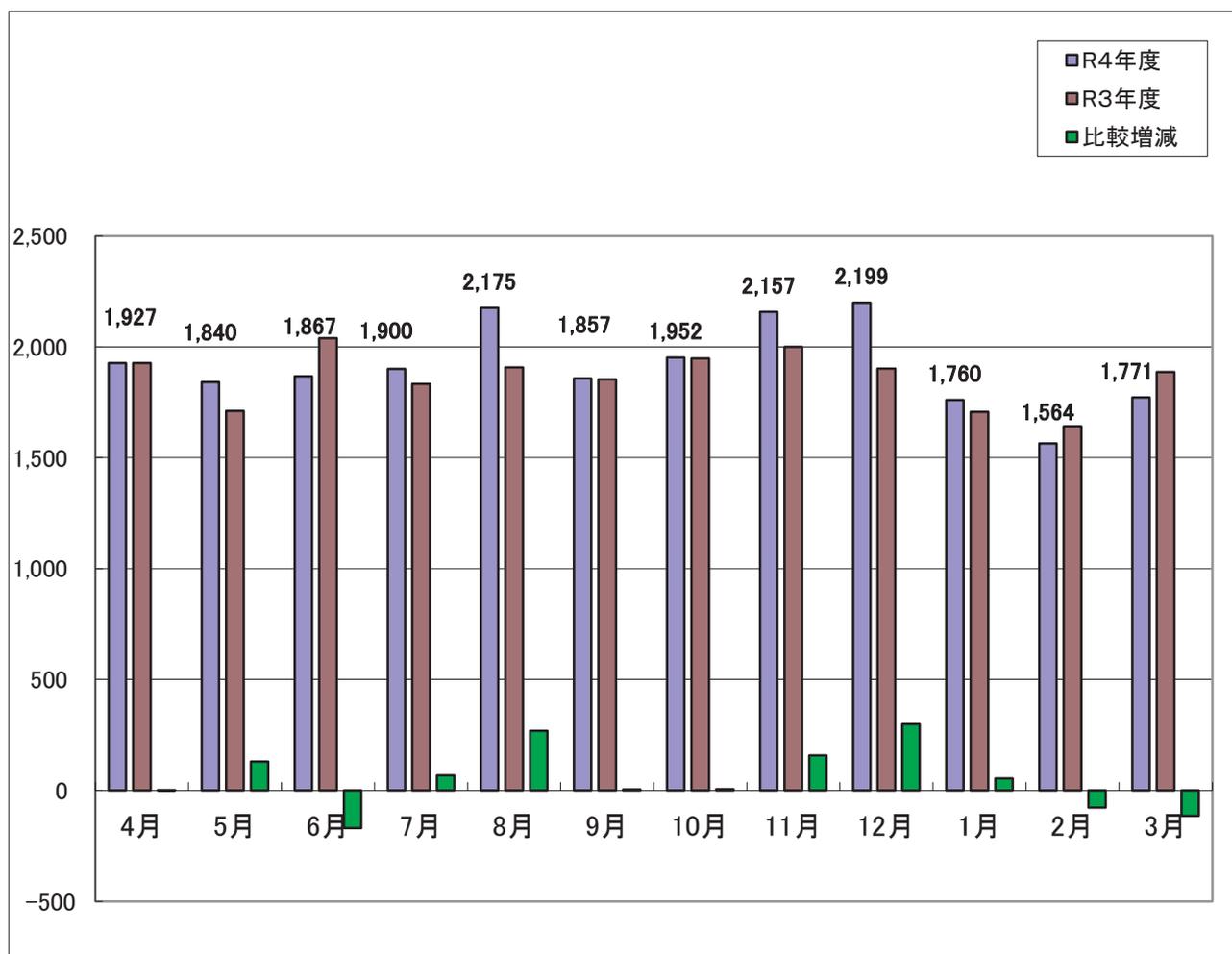
(表2) 年度別科目別患者数の内訳

(単位:人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
内 科	19,057	18,976	17,500	17,122	17,569	447
往 診	239	249	292	337	319	△18
眼 科	2,552	2,662	2,545	2,577	2,579	2
小 児 科	2,403	2,406	1,000	954	1,067	113
皮 膚 科	1,195	1,452	1,520	1,359	1,435	76
計	25,446	25,745	22,857	22,349	22,969	620

(表3) 月別外来患者数

(単位:人)



(2) 通所・訪問リハビリテーション

通所リハビリテーションは、週5日（月～金曜日）、1日当たり利用計画目標数を15人として事業の展開を図っています。

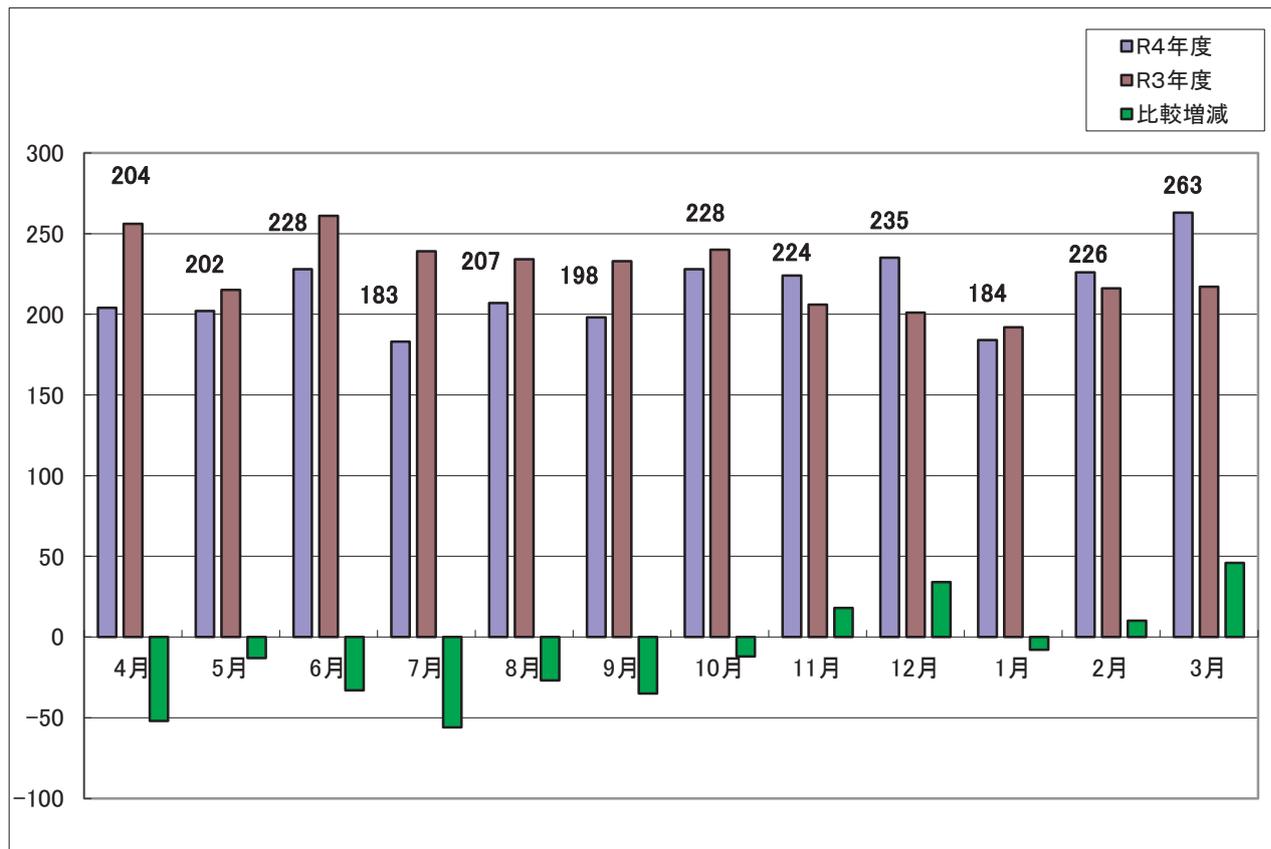
利用者別では、予防給付482人（11.6%減）、介護給付2,100人（3.0%減）となっており、年間延べ利用者数2,582人で令和3年度を128人（4.7%減）下回る結果となっています。

月別利用者の推移については（表4）のとおりです。

また、通所リハビリテーション終了後、理学療法士が訪問リハビリテーションを実施しており、延べ利用者数は148人（2.6%減）でした。

（表4）月別通所リハビリ利用者数

（単位:人）



3 保健事業の実施

(1) 健康相談（看護師、管理栄養士）

12回実施 相談者数 28人（前年度対比24人減）

(2) 健康学習会 ※新型コロナウイルス感染症等拡大防止のため中止

4 財政収支の状況

直診勘定の歳入総額は2億7,673万3千円、歳出総額は2億5,297万円で、収支差引額は2,376万3千円の黒字となっています。

実質単年度収支は、前年度繰越金1,675万9千円を差し引き、基金積立金1,684万3千円を加え、財政調整基金の取崩は行わなかったため、2,384万7千円の黒字となっています。

過去3か年の決算状況は（表5）のとおりです。

(表5) 年度別収支状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
歳 入 総 額	224,559	260,105	276,733	16,628
歳 出 総 額	205,755	243,346	252,970	9,624
実 質 収 支	18,804	16,759	23,763	7,004
実質単年度収支	△6,992	△2,022	23,847	25,869

(1) 歳 入

〔診療収入〕

常勤内科医師2人体制による内科を中心とした診療と、臨時眼科医師の雇用による診療を週2日（火曜日午後、金曜日午前）、臨時皮膚科医師の雇用による診療を週1日（火曜日午後）、兵庫県立丹波医療センターからの派遣医師による小児科診療を週2日（水曜日午前・午後、木曜日午前）行いました。

外来診療収入については、1億4,596万2千円（18.4%増）となっています。予防接種等のその他の診療収入については、新型コロナウイルスワクチンの個別接種を実施したことで、1,715万8千円（19.9%増）となり、診療収入総額は1億6,312万円（18.5%増）となっています。

過去3か年の診療収入の推移は（表6）のとおりです。

(表6) 年度別診療収入

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
外 来 診 療 収 入	114,184	123,311	145,962	22,651
その他診療収入	9,651	14,310	17,158	2,848
診療収入総額	123,835	137,621	163,120	25,499

〔介護報酬収入〕

リハビリテーションの利用者は、通所リハビリテーション2,582人、訪問リハビリテーション148人、合計2,730人で、前年度から132人減、収入は2,301万1千円（3.5%減）となっています。

過去3か年の介護報酬収入の推移は（表7）のとおりです。

(表7) 年度別介護報酬収入

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減 (R4-R3)
介護報酬収入額 (通所・訪問リハビリ)	27,418	23,855	23,011	△844

〔他 会 計〕

国庫補助金 40万4千円（感染防止医療確保補助金）

事業勘定繰入金 15万円

一般会計繰入金 6,405万6千円

（病院事業債償還金3,527万9千円、過疎対策事業債240万円、ふるさと寄附金150万円、新型コロナウイルス等感染症対策基金183万6千円、職員人件費2,304万1千円）

県補助金 612万5千円

（発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業補助金3万円・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金359万8千円、へき地診療所運営費補助金244万7千円、医療機関等原油価格・物価高騰対策一時支援金5万円）

(2) 歳 出

〔人 件 費〕

常勤内科医師2人を中心として、看護師2人、診療放射線技師1人、理学療法士1人、事務職3人の常勤職員の他に、会計年度任用職員16人（眼科医師1人、皮膚科医師1人、看護師6人、医療事務員3人、介護助手4人、運転員1人）、派遣医師（小児科）1人の体制で業務を行いました。

人件費は、1億2,649万1千円（15.7%増）となり、医業収入に占める人件費の割合については、前年度対比0.3ポイント増加し68.0%となっています。

過去3か年の人件費及び医業収入に占める人件費は（表8）のとおりです。

（表8）人件費・医業収入に対する人件費の割合 （単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減（R4-R3）
人 件 費	106,655	109,297	126,491	17,194
人件費／医業収入	70.5	67.7	68.0	0.3

※率が低いほど良好

〔医 業 費〕

医療用材料費は、1,205万2千円（40.9%増）となっています。

諸検査委託料は、546万7千円（0.7%増）、医療用機械器具費は1,171万2千円（50.7%減）、医薬材料費は217万8千円（30.2%増）、通所・訪問リハビリテーション費は、189万4千円（17.4%減）となっています。

この結果、医業費総額は、3,330万3千円（20.2%減）となっています。

なお、診療所経営の収益性を判断する指標としての医業収支比率（100%以上が望ましい経営水準）は、前年度対比15.1ポイント増の92.7%となっています。

過去3か年の医業収支比率の状況は（表9）のとおりです。

（表9）医業収支比率状況 （単位：千円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減（R4-R3）
医 業 収 入	151,252	161,476	186,131	24,655
医 業 費 用	170,402	208,045	200,848	△7,197
医業収支比率	88.8	77.6	92.7	15.1

※医業費用（総務費＋医業費）

〔財政調整基金積立金〕

1,684万3千円を積み立て、積立金現在高は、3,350万5千円となっています。

〔公 債 費〕

償還額は、診療所施設の元金及び利子の合計額で3,527万9千円となっています。

(3) 年度別事業収支状況

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収 入	診療収入					
	国保診療収入 (A)	22,967	22,182	20,561	23,404	25,888
	一部負担金	22,107	21,739	20,272	20,924	23,554
	その他診療収入	115,274	115,036	110,419	117,148	136,689
	計 (B)	160,348	158,957	151,252	161,476	186,131
入	国県支出金	0	0	2,561	5,090	6,529
	繰入金	37,823	38,905	47,939	70,646	64,206
	繰越金	25,782	18,782	16,136	18,804	16,759
	その他収入	3,239	3,425	6,671	4,089	3,108
	収入合計 (C)	227,192	220,069	224,559	260,105	276,733
	支 出	総務費 (D)	137,922	134,020	144,655	166,331
医業費 (E)		25,318	29,698	25,747	41,714	33,303
施設整備費		0	0	0	0	0
公債費		37,555	37,555	35,279	35,278	35,279
その他の支出		7,615	2,660	74	23	16,843
支出合計		208,410	203,933	205,755	243,346	252,970
形式収支		18,782	16,136	18,804	16,759	23,763
実質収支		18,782	16,136	18,804	16,759	23,763
単年度収支		△7,000	△2,646	2,668	△2,045	7,004
実質単年度収支		615	14	△6,992	△2,022	23,847
諸 率	丹波市国保療養給付費額 (F)	4,242,251	4,183,796	4,090,888	4,202,928	4,369,811
	国保診療収入が国保療養給付費に占める割合 (A/F)	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6
	総務費が診療収入に占める割合 (D/B)	86.0	84.3	95.6	103.0	90.0
	医業費が診療収入に占める割合 (E/B)	15.8	18.7	17.0	25.8	17.9

介護保険特別会計保険事業勘定

1 事業運営の概況

介護保険制度は、高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるように、相互扶助に基づく社会保険制度として定着してきました。

令和4年度は、第8期介護保険事業計画（令和3年度から令和5年度）の中間年度にあたり、介護保険事業計画に基づき適切な介護サービスが受けられるように、必要な保険給付を行いました。

また、地域支援事業では、日頃の健康状態を維持するための介護予防事業や高齢者の認知症施策の充実、医療と介護の連携を図り、要支援や要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態になった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるように支援を行いました。

（表1）第1号被保険者数等

（単位：人、％）

区 分	令和3年度末	令和4年度末	令和4年度中増減
総 人 口	62,152	61,364	△788
65歳以上75歳未満	10,026	9,615	△411
75歳以上	11,616	11,859	243
住所地特例者（再掲）	47	42	△5
合 計	21,642	21,474	△168
高 齢 化 率（参考）※1	34.8	35.0	—
後期高齢化率（参考）※2	18.7	19.3	—

※1 高齢化率及び※2 後期高齢化率は（表1）を基に算出している。

（表2）要介護（要支援）認定者数（令和4年度末）

（単位：人）

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者	497	486	998	809	688	564	305	4,347
（65歳以上 75歳未満）	64	50	98	69	48	43	24	396
（75歳以上）	433	436	900	740	640	521	281	3,951
第2号被保険者	4	9	16	15	9	7	7	67
合 計	501	495	1,014	824	697	571	312	4,414
（令和3年度末）	520	484	1,057	807	710	571	329	4,478

(表3) サービス受給者数の状況(令和4年度3月分)

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	195	226	776	637	364	218	97	2,513
第2号被保険者	0	3	10	14	5	5	7	44
合計	195	229	786	651	369	223	104	2,557
(令和3年度3月分)	208	252	805	637	424	247	101	2,674

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数

(単位:人)

区分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	2	4	358	276	193	110	44	987
第2号被保険者	0	0	1	3	3	2	2	11
合計	2	4	359	279	196	112	46	998
(令和3年度3月分)	3	6	354	273	210	113	44	1,003

③施設介護サービス受給者数

(単位:人)

区分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護医療院 (医療施設と一 部受給者重複)	合計
第1号被保険者	511	184	0	10	705
第2号被保険者	1	1	0	0	2
合計	512	185	0	10	707
(令和3年度3月分)	523	170	0	11	704

※令和4年度3月分とは、令和5年2月サービス・3月審査分をいう。

2 財政収支の状況

(1) 決算の概要

決算状況は、歳入総額80億3,166万5千円、歳出総額75億1,716万2千円で、差し引き5億1,450万3千円の黒字となり、令和5年度会計へ繰り越します(表4)。令和5年度中に精算予定の介護給付費に係る公費負担分及び一般会計繰入金の還付額等差し引き後の収支(表8)は、3億1,557万7千円の黒字となっています。この剰余金については、令和5年度会計へ繰り越したうえで、準備基金へ積み立てる予定にしています。

収入構成は、通常、介護保険料(第1号被保険者23%、第2号被保険者27%)と公費負担分(国25%・県12.5%・市12.5%)がそれぞれ50%を負担し、標準割合5.0%の割合で国の調整交付金(後期高齢者の加入割合及び所得段階別の被保険者状況により算定)が交付されます。また、介護保険法の改正により、平成27年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みとして低所得者保険料軽減負担金(国50%・県25%・市25%)が交付されています。令和4年度は、8,445万9千円を投じて、所得段階の第1段階から第3段階の被保険者計6,544人の保険料の負担軽減を図りました。

支出構成においては、保険給付費が全体の86.7%を占めており、各サービスの内訳については(表7)のとおりとなっています。給付費は、令和3年度との比較において、居宅介護サービスでは訪問リハビリテーションが19.4%、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が28.0%とそれぞれ増加しました。また、施設介護サービスでは、介護老人保健施設が12.7%、介護医療院が7.2%の増加となりました。介護老人福祉施設では、大きな変動は見られませんでした。

(表4) 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
保 険 料	1,445,797	18.0	総 務 費	158,001	2.1
国 庫 支 出 金	1,854,265	23.0	保 険 給 付 費	6,518,069	86.7
支 払 基 金 交 付 金	1,812,025	22.6	地 域 支 援 事 業 費	292,381	3.9
県 支 出 金	1,001,871	12.5	保 健 福 祉 事 業 費	2,156	0.0
繰 入 金	1,379,883	17.2	基 金 積 立 金	340,453	4.5
繰 越 金	536,878	6.7	諸 支 出 金 (償還金等)	135,646	1.8
そ の 他 収 入	946	0.0	諸 支 出 金 (他会計繰出金)	70,456	1.0
合 計	8,031,665	100.0	合 計	7,517,162	100.0
			翌年度繰越金	514,503	

(2) 歳入状況

- ① 第1号被保険者の保険料は、第8期事業計画（令和3年度～令和5年度）で基準月額を5,940円に定めています。国の公費を投入して低所得層の保険料軽減を行う仕組みが設けられる中、第1段階については国基準からさらに基準額に対する割合を引き下げ、第11段階を設けて負担能力に応じたきめ細かい保険料を設定しています（表5）。

(表5) 保険料段階別被保険者数

所得 段階	令和3年度			令和4年度			令和4年度末 割合 (%)
	保険料(円)	標準 割合	被保険者数 (人)	保険料(円)	標準 割合	被保険者数 (人)	
第1	14,250	0.20	2,561	14,250	0.20	2,446	11.4
第2	27,080	0.38	2,017	27,080	0.38	2,085	9.7
第3	49,890	0.70	2,023	49,890	0.70	2,013	9.4
第4	64,150	0.90	2,315	64,150	0.90	2,143	10.0
第5	71,280	1.00	3,860	71,280	1.00	3,771	17.6
第6	85,530	1.20	3,891	85,530	1.20	3,994	18.6
第7	92,660	1.30	3,029	92,660	1.30	2,971	13.8
第8	106,920	1.50	1,114	106,920	1.50	1,131	5.3
第9	121,170	1.70	388	121,170	1.70	394	1.8
第10	135,430	1.90	215	135,430	1.90	266	1.2
第11	141,130	1.98	229	141,130	1.98	260	1.2
合計			21,642			21,474	100.0

※被保険者数は年度末の人数とする。

保険料収納総額は14億4,579万7千円で、現年度分が14億4,286万4千円、滞納繰越分は293万3千円となっています。収納率（表6）は、現年度分が99.6%で、その内普通徴収のみでは93.8%、滞納繰越分では16.6%となっています。

保険料の徴収方法については、特別徴収（年金からの天引き）が全体の93.4%を占めており、年金支給額が年額18万円以下の者等については、普通徴収（直接納付・口座振替）として個別に徴収しています。65歳到達時から特別徴収に移行するまでの期間で未納者対策を強化し、期限内納付ができない者に対しては督促状を発送し、更に納付されない場合は催告書の送付を行い、その後も未納となる者については、電話、面会や訪問による督促、納付相談、コンビニ納付の奨励等、個別の事情に合わせた徴収形態による収納に努めています。

(表6) 保険料収納状況

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	収納率	
				令和3年度	令和4年度
現年度 特別徴収分	調定額	1,349,112	1,351,723	100.0	100.0
	収納済額	1,352,117	1,353,112		
	収入未済額	△3,004	△1,389		
	還付未済額	3,004	1,389		
現年度 普通徴収分	調定額	96,801	95,592	93.9	93.8
	収納済額	91,232	89,752		
	収入未済額	5,569	5,840		
	還付未済額	337	76		
現年度合計	調定額	1,445,913	1,447,315	99.6	99.6
	収納済額	1,443,349	1,442,864		
	収入未済額	2,565	4,451		
	還付未済額	3,341	1,465		
滞納繰越分	調定額	13,286	17,337	13.4	16.6
	収納済額	1,833	2,933		
	不納欠損額	0	7,602		
	収入未済額	11,453	6,802		
	還付未済額	52	56		

【収納率＝(収納済額－還付未済額)÷調定額×100で算出】

- ② 国庫支出金は、総額18億5,426万5千円となっており、その内訳は介護給付費負担金が12億5,082万3千円、調整交付金が4億8,322万5千円、介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金が717万4千円、地域支援事業交付金が8,825万9千円、保険者努力支援交付金が1,233万2千円、保険者機能強化推進交付金が1,102万2千円、令和4年10月からの制度改正に対応するためのシステム改修補助金が143万円となっています。
- ③ 支払基金交付金は、18億1,202万5千円となっており、その内訳は介護給付費交付金が17億7,979万8千円、地域支援事業交付金が3,222万7千円となっています。医療保険に上乗せして徴収された第2号被保険者分の介護保険料がこの支払基金を通じて交付されたものです。
- ④ 県支出金は、総額10億187万1千円となっており、その内訳は介護給付費負担金が9億5,488万3千円、地域支援事業交付金が4,698万8千円となっています。
- ⑤ 繰入金は、総額13億7,988万3千円となっており、内訳は介護給付費繰入金が9億49万円、職員給与費等繰入金が1億526万5千円、事務費繰入金が6,734万1千円、地域支援事業繰入金が4,809万6千円、低所得者保険料軽減繰入金が8,662万3千円、介護保険給付費準備基金繰入金が1億7,206万8千円となっています。
- なお、一般会計からの繰入金は概算交付額であり、(表8)のとおり令和5年度中に9,733万2千円(A+B+C)を一般会計に返還することになっています。また、前述の介護給付費に係る国・県負担金、支払基金交付金等についても概算交付額であり、令和5年度中に精算することになっています。
- ⑥ 繰越金は、5億3,687万8千円となっています。
- ⑦ その他収入は、総額94万6千円となっており、その内訳は督促手数料等6万8千円、介護保険給付費準備基金利子38万9千円、諸収入48万9千円となっています。

(3) 歳出状況

① 総務費は、主に介護保険事業の運営に要する事務費や職員人件費、要介護認定に要する事務費、介護保険事業運営協議会の開催経費等を支出しています。支出総額は1億5,800万1千円となっており、内訳は職員人件費9,214万5千円、一般管理費1,992万7千円、連合会負担金70万1千円、賦課徴収費429万9千円、認定調査等費2,513万9千円、認定審査会費1,273万円、趣旨普及費37万1千円、計画策定委員会費は268万9千円となっています。

② 保険給付費は、総額65億1,806万9千円となっており、内訳は(表7)のとおりです。

新型コロナウイルス感染症による事業所の一時的な休止や利用者の自主的な外出自粛等により、居宅サービスでは多くの区分で利用者数、給付費ともに昨年度を下回りました。

定員19人以上の通所介護では、利用者数(524人/1か月)、給付費(4億9,431万円)がそれぞれ0.6%、5.7%の減少となっています。

また、認知症対応型通所介護では、利用者数(62人/1か月)、給付費(8,232万8千円)がそれぞれ11.4%、11.2%の減少となっています。

更に、住宅改修費では、利用者数(19人/1か月)、給付費(1,960万2千円)がそれぞれ24.0%、26.6%の減少となっています。

一方、利用ニーズの高まり等から、訪問リハビリテーションでは、利用者数(114人/1か月)、給付費(3,805万5千円)がそれぞれ11.8%、19.4%の増加となり、定期巡回・随時対応型訪問介護看護では、利用者数(25人/1か月)、給付費(4,468万2千円)がそれぞれ19.0%、28.0%の増加となっています。

施設介護サービスについては、コロナ禍においても増加している区分が多く、介護老人保健施設では、利用者数(188人/1か月)、給付費(6億4,974万4千円)がそれぞれ11.2%、12.7%の増加となっています。平成30年に創設された介護医療院(市外の施設)の利用も進み、利用者数(12人/1か月)、給付費(4,663万6千円)がそれぞれ9.1%、7.2%の増加となっています。

償還払い給付では、令和3年8月の制度改正で対象者や給付金額が見直されたことにより、特定入所者介護サービス費(1億9,911万1千円)の給付費が13.7%の減少となっています。

③ 地域支援事業費(表9・10・11・12)は、総額2億9,238万1千円となっています。フレイル状態等の軽減もしくは維持・改善を図るための事業として、介護予防(口腔・栄養・運動機能向上等)普及啓発の出前講座や、いきいき百歳体操を地域で推進しました。住民主体の通いの場は、令和4年12月の定点調査において173団体となっています。また、平成29年4月から開始した総合事業では、訪問型サービス(予防給付相当、基準緩和、くらし応援隊)及び通所型サービス(予防給付相当、基準緩和)を展開しました。

包括的支援事業では、在宅高齢者の介護等に関する総合的な相談、高齢者虐待の防止・早期発見等権利擁護のための事業を、その他の地域支援事業として見守り活動を含めた配食サービス等を行いました。

④ 保健福祉事業費は、総額215万6千円となっています。家族介護支援として、要介護4または5の要介護者等を在宅で介護している同居家族(同居家族がいない場合は市内在住の家族を含む)に対して、介護用品を現物給付(宅配)しています。

⑤ 基金積立金は、介護保険事業の財政基盤の安定化を図るため、利子と合わせて3億4,045万3千円を積み立てています。

令和4年度末の積立金現在高は、5億5,784万3千円となっています。

(単位：千円)

令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高	増減額 (R4-R3)
	積立金	基金取崩		
389,458	340,453 (うち利子額 389)	172,068	557,843	168,385

- ⑥ 諸支出金は、2億610万2千円となっています。その内訳は、前年度の介護給付費に係る国庫支出金等の精算に伴う返還金1億3,476万1千円、被保険者への保険料還付金88万6千円、一般会計への繰出金が7,045万5千円となっています。

(表7) 保険給付費支出状況

(単位：人、千円、%)

区 分	令和3年度		令和4年度		伸び率	
	利用者数	給付額	利用者数	給付額	利用者数	給付額
訪問介護	564	353,610	556	341,046	△1.4	△3.6
訪問入浴介護	29	17,979	32	18,440	10.3	2.6
訪問看護	336	134,872	315	128,063	△6.3	△5.0
訪問リハビリテーション	102	31,883	114	38,055	11.8	19.4
訪問系サービス(小計)①		538,344		525,604		△2.4
通所介護	527	524,257	524	494,310	△0.6	△5.7
通所リハビリテーション	340	233,751	324	221,403	△4.7	△5.3
通所系サービス(小計)②		758,008		715,713		△5.6
短期入所生活介護	297	340,372	287	322,441	△3.4	△5.3
短期入所療養介護	60	72,800	45	59,031	△25.0	△18.9
短期入所サービス(小計)③		413,172		381,472		△7.7
居宅療養管理指導	220	20,820	225	20,636	2.3	△0.9
地域密着型通所介護	785	793,304	772	735,000	△1.7	△7.3
認知症対応型共同生活介護	73	221,887	74	216,212	1.4	△2.6
認知症対応型通所介護	70	92,705	62	82,328	△11.4	△11.2
小規模多機能型居宅介護	111	223,371	105	220,693	△5.4	△1.2
地域密着型介護老人福祉施設	29	97,382	28	95,696	△3.4	△1.7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	21	34,902	25	44,682	19.0	28.0
その他単品サービス(小計)④		1,484,371		1,415,247		△4.7
特定施設入居者生活介護⑤	58	125,256	60	126,116	3.4	0.7
福祉用具貸与⑥	1,919	266,187	1,920	267,138	0.1	0.4
居宅介護支援⑦	2,567	398,543	2,528	391,558	△1.5	△1.8
福祉用具購入費⑧	31	7,422	34	8,312	9.7	12.0
住宅改修費⑨	25	26,690	19	19,602	△24.0	△26.6
居宅介護サービス(小計)①～⑨ A		4,017,993		3,850,762		△4.2
介護老人福祉施設	513	1,564,349	524	1,613,432	2.1	3.1
介護老人保健施設	169	576,769	188	649,744	11.2	12.7
介護療養型医療施設	1	3,130	0	0	皆減	皆減
介護医療院	11	43,511	12	46,636	9.1	7.2
施設介護サービス(小計) B	694	2,187,759	724	2,309,812	4.3	5.6
高額介護サービス費 C		130,495		129,423		△0.8
高額医療合算介護サービス費 D		24,244		23,559		△2.8
特定入所者介護サービス費 E		230,730		199,111		△13.7
審査支払手数料 F		5,288		5,402		2.2
合 計 A～F		6,596,509		6,518,069		△1.2

※利用者数は、各年度の1か月平均利用者数を算出している。

(表8) 保険給付費財源等精算予定額の状況 (令和4年4月～令和5年3月) (単位:千円)

歳入総額①	8,031,665			
歳出総額② (内保険給付費)	7,517,162 (6,518,069)			
繰越額③ (①-②)	514,503			
区 分	概算交付額	精算額	追加交付・償還額	
国庫負担金	1,250,823	1,173,270	△77,553	
県費負担金	954,883	945,061	△9,822	
支払基金交付金	1,779,798	1,759,844	△19,954	
市負担金	900,490	814,743	(A) △85,747	
小 計 (保険給付費財源分)	4,885,994	4,692,918	△193,076	
国庫補助金	85,569	89,817	4,248	
県費補助金	45,768	47,838	2,070	
支払基金交付金	32,227	31,644	△583	
市負担金	45,768	48,194	(B) 2,426	
小 計 (地域支援事業費財源分)	209,332	217,493	8,161	
一般会計繰入金	職員給与費分	105,265	94,555	△10,710
	事務費分	67,341	64,005	△3,336
	低所得者保険料軽減分	84,459	84,494	35
	小 計	257,065	243,054	(C) △14,011
合 計			④ △198,926	
純繰越額 ③+④	315,577			

(表9) 介護予防事業 (地域支援事業) の状況 (12月定点調査)

いきいき百歳体操	令和3年度	令和4年度	増減
団体数	169団体	173団体	4団体
参加人数	2,089人	2,005人	△84人
65歳以上人口に占める参加率	9.6%	9.3%	△0.3%

(表10) 介護予防・日常生活支援総合事業 (地域支援事業) の状況 (延べ人数) (単位:人)

種類	利用人数 (令和3年度)	利用人数 (令和4年度)	増減
訪問型サービス (現行相当)	366	312	△54
訪問型サービス (基準緩和)	626	537	△89
訪問型サービス (くらし応援隊)	387	456	69
通所型サービス (現行相当)	975	1,035	60
通所型サービス (基準緩和)	2,775	2,730	△45

(表11) 包括的支援事業（地域支援事業）の状況

①総合相談

区 分	相談件数		地域ケア 会議開催 延べ件数
	延べ件数	実人数	
基幹型地域包括支援センター（直営）		100	27
西部地域包括支援センター（委託）	528		8
南部地域包括支援センター（委託）	736		0
東部地域包括支援センター（委託）	448		4
合 計	1,712	100	39

②権利擁護（高齢者虐待事案対応状況）

(ア) 養介護施設従事者等による虐待相談・通報件数 4件（虐待あり1件）			
(イ) 養護者による虐待相談・通報件数 42件（虐待あり16件）			
虐待の種類（重複あり）		対応状況（重複あり）	
身体的虐待	8	契約による入所	2
心理的虐待	3	施設等への措置	4
介護放棄	3	医療機関への入院	0
性的虐待	1	養護者への助言・指導	5
経済的虐待	6	高齢者への助言・見守り	6
虐待の事実なし	6	ケアプラン見直しサービス継続	3
判断できず（事実確認継続）	2	新たに介護サービス利用	0
		成年後見制度申し立て	5
		他の親族が受け入れ	0
合 計	29	合 計	25

(表12) その他の地域支援事業の状況

① 家族介護継続支援事業

要介護4以上の認定者で1年間、介護保険サービスを利用しなかった場合に介護者に慰労金として支給する。

支給対象者数	支 給 額
1人	120,000円

② 成年後見制度利用支援事業

成年後見制度の利用を支援するため、本人や家族からの申し立てができない方へは、市長申立を行い、所得の低い方へは報酬の一部を補助する。

市長申立件数：6件 補助金交付件数：11件

③ 配食サービス事業

高齢者世帯であって、老衰・心身の障害・傷病等の理由により、食事の調理が困難な方に配達による食事を提供し、併せて安否確認を行う。

延利用者数	延利用実績	事 業 費
3,380人	45,815食	17,409,700円

④ 介護保険住宅改修理由書作成事務助成事業

住宅改修費支給の申請に係る理由書を作成したケアマネジャー等の資格を有する専門職に対し、助成金を交付する。

1件当たり助成額	作成実績	事業費
2,000円	204件	408,000円

(表13) 保健福祉事業の状況

① 家族介護用品給付事業

介護用品を現物支給（宅配）することによって、家族介護を支援する。

（給付限度額：1月当たり4,000円 うち、1割の自己負担あり）

紙おむつ等用品数	給付者数（3月末）	事業費
50品	63人	2,128,932円

訪問看護ステーション特別会計

1 事業運営の概況

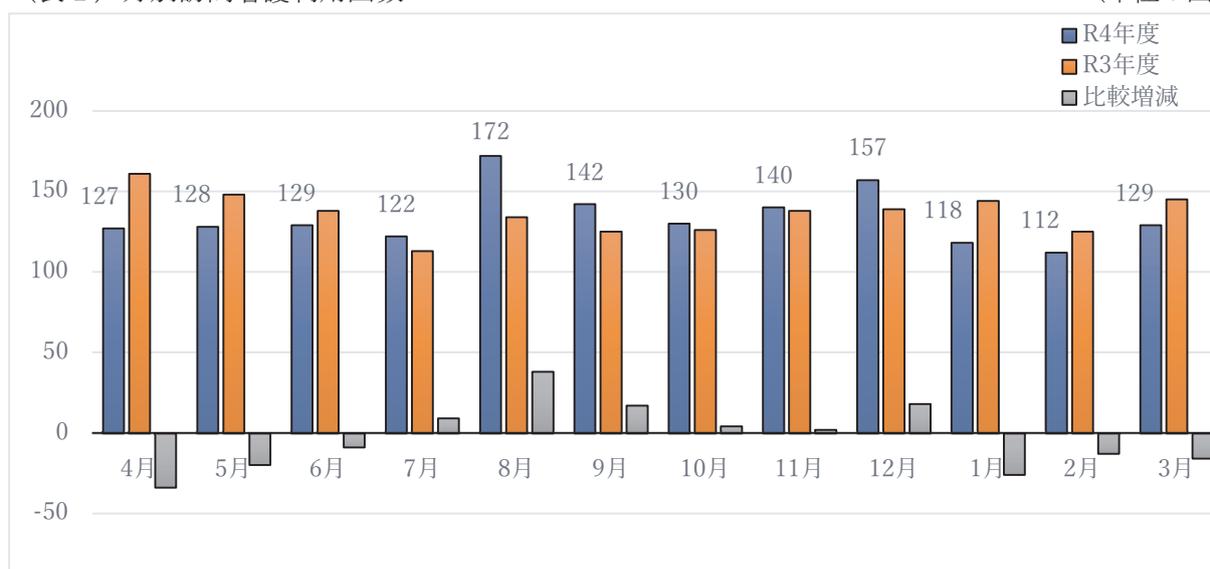
青垣訪問看護ステーションでは、住み慣れた自宅で看護を必要とする利用者に対して、在宅での療養生活を支援し、心身機能の維持、回復をめざした質の高い訪問看護サービスを提供しています。主治医はもとより他の医療機関や保健・福祉・介護サービス機関と連携を密にし、療養生活に必要な様々なサービスが受けられるよう支援に努めています。

また、利用者が必要な曜日、時間帯に看護サービスを提供できるように、看護師4人（うち会計年度任用職員2人）の体制で運営しています。

訪問看護の利用者は月平均25人、年間の利用回数は1,606回で前年度を30回（1.8%減）下回る結果となっています。

（表1）月別訪問看護利用回数

（単位：回）



2 財政収支の状況

歳入は、療養収入958万6千円、一般会計繰入金3,277万5千円（青垣訪問看護ステーション1,477万5千円、ミルネ訪問看護ステーション1,800万円）、前年度繰越金182万8千円、諸収入1,423万円（雑入4万4千円、指定管理料過年度精算金1,418万6千円）、県支出金32万円、合計5,873万9千円で、前年度対比22.1%増となっています。

歳出は、施設管理費2,326万6千円（職員人件費1,894万3千円、一般管理費432万3千円）、研究研修費2万1千円、施設運営費3,218万6千円、合計5,547万3千円で、前年度対比19.8%増となっています。

結果、実質収支は326万6千円の黒字となっています。

（表2）歳入歳出決算状況

（単位：千円、%）

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
療養収入	9,586	16.32	施設管理費	23,266	41.94
一般会計繰入金	32,775	55.80	研究研修費	21	0.04
繰越金	1,828	3.11	施設運営費	32,186	58.02
諸収入	14,230	24.23			
県支出金	320	0.54			
合 計	58,739	100.00	合 計	55,473	100.00
			翌年度繰越金	3,266	

地方卸売市場特別会計

1 事業運営の概況

丹波市立地方卸売市場は、市内一円を流通圏とした兵庫県卸売市場整備計画に基づき、生鮮食料品の流通機構の整備改善と地域住民の消費生活の合理化及び地場野菜等の流通の拠点として、昭和47年5月に公設市場として設立されました。

運営に関しては、株式会社 東兵庫魚菜が卸売業務を行い、丹波市が施設管理を行っています。

(1) 施設の概要

所在地 丹波市氷上町石生 2077 番地 1
敷地面積 5,694.94 m²
建築面積 2,019.90 m²

建築面積内訳

卸 売 場	1,319.90 m ²
屋根付駐車場	300.00 m ²
事務所	400.00 m ²

(2) 卸売業務の状況

卸売業務状況の年度別推移は、(表1)のとおりです。

令和4年度実績について、取扱高は1,776t(0.6%増)、売上高は4億1,500万円(3.5%増)となっています。

なお、出荷者組合の人数は107人、買受者の人数は165人です。

2 財政収支の状況

地方卸売市場特別会計の決算状況の推移は(表2)のとおりです。

令和4年度の歳入決算額は277万9千円(7.6%減)で、市場使用料及び通い容器使用料が主な収入です。

歳出決算額は242万円(8.6%減)で、市場機能調査業務委託料59万3千円、通い容器取扱委託料27万7千円及び基金積立金114万4千円が主な支出です。

また、令和4年度末における地方卸売市場基金残高は、1,182万4千円となっています。

歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

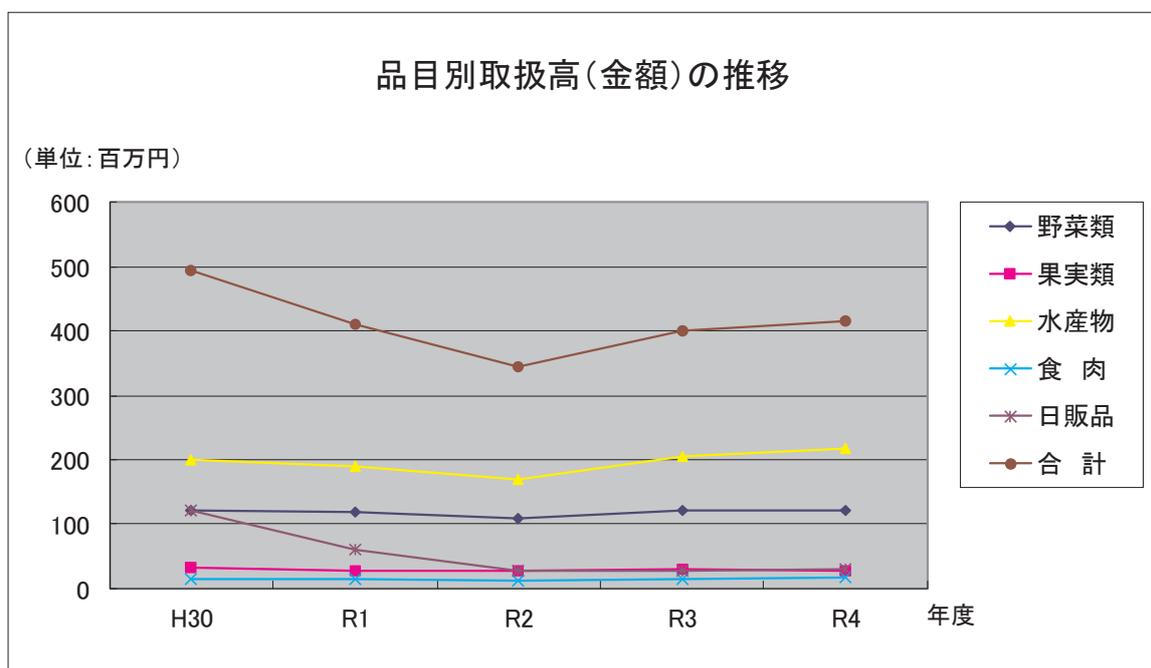
歳 入				歳 出			
区 分	令和3年度	令和4年度	増減率	区 分	令和3年度	令和4年度	増減率
使用料及び手数料	2,389	2,407	0.8	市場総務費	227	697	207
財産収入	12	11	△8.3	市場費	2,421	1,723	△28.8
繰越金	493	361	△26.8				
諸収入	115	0	皆減				
合 計	3,009	2,779	△7.6	合 計	2,648	2,420	△8.6
				翌年度繰越金	361	359	

(表1) 卸売業務状況

(単位：数量 t、金額 百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
野菜類	1,198	122	1,159	118	1,061	108	1,196	122	1,187	121
果実類	249	34	198	27	198	27	220	30	216	29
水産物	320	200	304	190	272	170	326	204	348	218
食 肉	13	16	12	15	10	13	13	16	14	17
日販品	46	121	23	60	10	27	11	29	11	30
合 計	1,826	493	1,696	410	1,551	345	1,766	401	1,776	415

※日販品とは、主にかまぼこ、ちくわ、揚げ物等の練り製品や麺類、調味料等



(表2) 卸売市場特別会計決算状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	3,060	2,916	2,812	3,009	2,779
歳出総額	2,618	2,521	2,319	2,648	2,420
差引残額	442	395	493	361	359

駐車場特別会計

1 事業運営の状況

駐車場特別会計は、市民生活の利便の増進とともに、JR等公共交通の機能を確保するために設けた特別会計です。市内9か所に駐車場を設置し、指定管理者による管理及び運営を行っています。1時間以内の利用料の無料化やICOCA等の電子マネー対応の自動精算機導入により利用しやすい環境を整えています。

2 歳入歳出決算の状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使用料及び手数料	9,545	95.5	総 務 費	8,889	100.0
財 産 収 入	71	0.7	予 備 費	0	0.0
繰 越 金	332	3.3			
諸 収 入	45	0.5			
合 計	9,993	100.0	合 計	8,889	100.0
			翌年度繰越金	1,104	

3 施設の状況

名称等	区画数 (台)	種別	料金 (円)	①令和3年度 料金収入 (円)	②令和4年度 料金収入 (円)	増減 (円)	(②-①)/① 増減率 (%)
柏原駅東駐車場	62	月極	4,000	1,514,000	1,446,000	△68,000	△4.5
柏原駅前駐車場	24	一時	300	2,121,600	2,565,600	444,000	20.9
石生駅西駐車場	40	月極	3,000	954,000	1,183,500	229,500	24.1
	30	一時	300	631,800	913,800	282,000	44.6
黒井駅前駐車場	9	一時	300	222,600	386,400	163,800	73.6
黒井駅前月極駐車場	18	月極	3,000	547,500	505,500	△42,000	△7.7
谷川駅前駐車場	41	一時	300	1,291,800	1,720,500	428,700	33.2
下滝駅前駐車場	9	月極	3,000	126,000	108,000	△18,000	△14.3
	10	一時	300	40,200	44,700	4,500	11.2
市島駅前駐車場	10	月極	3,000	162,000	147,000	△15,000	△9.3
	10	一時	300	152,100	206,700	54,600	35.9
丹波竹田駅前駐車場	8	月極	3,000	0	0	0	0
	10	一時	300	71,700	101,400	29,700	41.4
たんば鉄道の日減収分				164,100	215,700	51,600	31.4
合 計	281			7,999,400	9,544,800	1,545,400	19.3

4 使用の状況

(1) 月極駐車場（過去5年比較）

(単位：台)

年 度	区画数	月平均利用台数	1区画当りの利用台数
平成30年度	147	91	0.62
令和元年度	147	92	0.63
令和2年度	147	85	0.58
令和3年度	147	80	0.54
令和4年度	147	83	0.56

(2) 一時預かり駐車場（過去5年比較）

(単位：台)

年 度	区画数	年間利用台数	1区画当りの年間利用台数
平成30年度	134	33,335	249
令和元年度	134	32,597	243
令和2年度	134	23,789	178
令和3年度	134	25,775	192
令和4年度	134	29,772	222

5 財政収支の状況

令和4年度の歳入決算額は、999万3千円で、前年度対比106万1千円増（11.9%増）となっており、主な歳入は、駐車場使用料の954万5千円です。令和3年度と比較すると、駐車場使用料及び利用者数は、緩やかな回復傾向が見られますが、新型コロナウイルス感染症発生前の令和元年度水準にまで戻っていません。

一方、歳出決算額は、888万9千円で、前年度対比28万9千円増（3.4%増）となっており、主な歳出は、指定管理委託料812万円です。結果、実質収支は、110万4千円の黒字となります。

なお、令和4年度末の市営駐車場整備基金残高は、7,096万2千円となっています。

後期高齢者医療特別会計

1 事業運営の概況

75歳以上の方と一定の障がいがあり、申請により広域連合の認定を受けた65歳以上の方が対象となる医療保険制度です。

制度の運営は、兵庫県内の全ての市町が加入する「兵庫県後期高齢者医療広域連合」が行い、市町と役割分担し実施しています。

広域連合は被保険者の認定や保険料の決定、医療費の給付等の制度運営を行い、市は被保険者への被保険者証の引渡し、被保険者からの各種届け出や申請の受付、保険料の徴収を行います。

○被保険者数 (単位：人)

	令和3年度	令和4年度	増減
総数（3月末現在）	11,897	12,116	219
内65歳～74歳障害認定者	257	233	△24

○保険料率（被保険者個々に賦課される料率） (単位：円、%)

	令和3年度	令和4年度	増減
均等割	51,371	50,147	△1,224
所得割率	10.49	10.28	△0.21

○保険料の徴収方法

- ・原則 年金からの天引き（特別徴収）
- ・特別徴収のできない方 納付書、口座振替による納付（普通徴収）

○保険料軽減の内訳

- ・低所得者等に対する保険料軽減措置であり、令和3年度に比べ2.5%増の8,464人になりました。

	令和3年度	令和4年度	増減
7割軽減	5,217人	5,290人	73人
	183,745,556円	178,717,997円	△5,027,559円
5割軽減	1,710人	1,805人	95人
	43,193,516円	43,672,598円	479,082円
2割軽減	1,273人	1,319人	46人
	12,902,471円	12,868,453円	△34,018円
被扶養者軽減	58人	50人	△8人
	1,028,457円	1,057,282円	28,825円
合計	8,258人	8,464人	206人
	240,870,000円	236,316,330円	△4,553,670円

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額10億5,661万7千円（2.2%増）、歳出総額10億3,432万2千円（2.5%増）で、差し引き2,229万5千円（11.8%減）の繰越となっています。

歳入は、被保険者からの保険料が7億8,615万2千円（2.5%増）、保険料の軽減分を含む一般会計からの繰入金が2億4,283万7千円（1.9%減）となっています。

歳出は、保険料及び保険料の軽減分並びに延滞金を合わせた10億2,189万5千円（2.1%増）を、後期高齢者医療広域連合納付金として、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付しました。

○歳入歳出決算状況

（単位：円）

歳 入		歳 出	
区 分	決算額	区 分	決算額
後期高齢者医療保険料	786,152,235	総 務 費	5,994,861
使用料及び手数料	76,600	後期高齢者医療広域連合納付金	1,021,894,810
繰 入 金	242,837,330	諸 支 出 金	6,432,352
繰 越 金	25,276,982		
諸 収 入	2,273,436		
合 計	1,056,616,583	合 計	1,034,322,023
		翌年度繰越金	22,294,560

○保険料収納状況

（単位：円、%）

区 分		令和3年度	令和4年度	収納率	
				令和3年度	令和4年度
現年度 特別徴収分	調定額	550,016,050	541,437,147	100.0	100.0
	収納済額	552,524,203	544,194,097		
	未収額	0	0		
	還付未済額	2,508,153	2,756,950		
現年度 普通徴収分	調定額	214,274,993	243,656,295	99.2	98.7
	収納済額	212,823,259	240,559,358		
	未収額	1,451,734	3,096,937		
	還付未済額	182,453	84,980		
現年度合計	調定額	764,291,043	785,093,442	99.8	99.6
	収納済額	765,347,462	784,753,455		
	未収額	1,451,734	3,096,937		
	還付未済額	2,690,606	2,841,930		
滞納繰越分	調定額	3,503,896	2,752,716	46.7	50.2
	収納済額	1,643,478	1,398,780		
	未収額	1,113,035	822,499		
	不納欠損額	747,383	531,437		
	還付未済額	5,494	17,819		

【収納率＝（収納済額－還付未済額）÷調定額×100で算出】

看護専門学校特別会計

1 事業運営の概況

平成 27 年 4 月に兵庫県立柏原看護専門学校を引き継ぎ、市立の看護専門学校として運営しています。丹波の地で、看護の専門職業人として必要な知識・技術・態度を修得し、自己啓発できる能力を持った地域に貢献できる看護実践者の育成を行っています。

学校内での授業・実習のほか、兵庫県立丹波医療センターをはじめとする医療機関等での臨地実習により、看護師として必要な資質を養成するとともに、看護に関する専門的学理と技術を教授し、地域社会に貢献する有為な看護師を育成します。

令和 4 年度は、令和 3 年度に比べ臨地実習時間がやや回復したものの、予定時間の 6 割にとどまりました。臨床に近い内容を学内で補うべく、コミュニケーション能力・臨床判断能力の強化のため、シミュレーターの積極的な活用や実際に近い模型の購入等で、学内実習を充実させました。

○学生の状況（令和 4 年 5 月 1 日現在） （単位：人）

学科名	区分	学生定員			学生数		
		学年別	学級数	人員	男	女	計
看護学科	第 1 学年	1	40	7	26	33	
	第 2 学年	1	40	6	28	34	
	第 3 学年	1	40	6	30	36	
合 計		3	120	19	84	103	

○職員数（令和 5 年 3 月 31 日現在） （単位：人）

区分	校長	副校長 事務長	事務	教務	講師						合計
					保健師	助産師	看護師	医師	その他 職種	計	
常 勤	事務職	1	1								2
	技術職	1		9							10
会計年度	技術職	1		2							3
	事務補助		3								3
非常勤	講師				11	5	34	26	29	105	105
合 計	1	2	4	11	11	5	34	26	29	105	123

○看護師国家試験合格率 （単位：％）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
本 校	94.1	100.0	97.1
3 年養成所新卒	96.0	97.0	95.7
全 国	90.4	91.3	90.8

※ 3 年養成所新卒は、3 年課程の養成所における新卒者のみ。

※ 全国は、全課程の大学、短期大学、養成所における新卒者及び既卒者すべてを含む。

2 財政収支の状況

決算状況は、歳入総額1億7,382万6千円、歳出総額1億6,301万7千円で、差し引き1,080万9千円の繰越となっています。この繰越金については、令和5年度において一般会計に繰り出します。

歳入のうち、一般会計繰入金が9,459万1千円で、すべて通常の学校運営に係る経費となっています。

○歳入歳出決算状況

(単位:千円、%)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
使用料及び手数料	38,647	22.2	総務管理費 (一般管理費)	130,778	80.2
県支出金	26,662	15.3			
繰入金 (一般会計繰入金)	94,591	54.4	教育運営費 (学校運営費)	19,949	12.2
諸収入	1,636	1.0	公債費	0	0.0
繰越金	12,290	7.1	諸支出金	12,290	7.6
合 計	173,826	100.0	合 計	163,017	100.0
			翌年度繰越金	10,809	